

YUSHIN

YUSHINレポート
2022

統合報告書
2022年3月期

株式会社 ユーシン精機

〒601-8205 京都市南区久世殿城町555番地
www.yushin.com



2022.11

株式会社 ユーシン精機

できない、無理だ、は出発点

創業者 小谷 進



世界中のものづくりの製造現場に
生産自動化を支えるユーシン精機の技術があります

目次

ビジョンと戦略	ご挨拶・経営理念・社訓 …………… 04 価値創造の軌跡 …………… 05 価値創造プロセス …………… 07 トップメッセージ …………… 09 ユーシン精機の強み …………… 13 リスクマネジメント …………… 14
業 績	財務ハイライト …………… 15 非財務ハイライト …………… 16 ユーシン精機を支える3つの柱 …………… 17 品目別売上高 …………… 18 地域別売上高 …………… 19 業種別売上高 …………… 20
サステナブル経営	ESG / SDGs …………… 21 E:環境 …………… 22 S:社会 …………… 26 社長と社員のダイアログ …………… 29 G:ガバナンス …………… 32 取締役・監査役 …………… 35 スキルマトリックス …………… 37
データセクション	財務情報 …………… 39 株式情報 …………… 45 グローバルネットワーク …………… 47 会社情報 …………… 49

編集方針	株式会社ユーシン精機では、株主・投資家をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまに、当社がどのように社会的・経済的価値創造を実現し、持続的成長を目指しているかについて理解を深めていただきたいという想いから、YUSHINレポートを作成しています。このレポートが皆さまとの対話の一助となれば幸いです。また編集にあたっては、Value Reporting Foundation (VRF)の「国際統合報告書フレームワーク」、経済産業省による「価値協創ガイドライン」などを参照しています。
報告対象期間	2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)を主たる対象期間としています。なお、一部内容に当該期間外の情報も含まれています。
報告対象範囲	株式会社ユーシン精機及び連結子会社13社を対象としています。
将来見通しに関する注意事項	本「YUSHINレポート2022」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、作成時点で入手可能な情報により当社が合理的と判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が含まれています。そのため、実際の業績などは様々な要因の変化により記載の予測・見通しとは異なる可能性があります。

ご挨拶

このたびは、「YUSHINレポート2022」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。

全てのステークホルダーの皆さまにYUSHINグループについてのご理解を深めていただきたく、本レポートには財務情報と非財務情報をまとめています。皆さまとYUSHINグループとの対話の一助となれば幸いです。

今後も当該レポートをコミュニケーションツールとして活用し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株式会社ユーシン精機

経営理念・社訓

経営理念

我社は人間尊重を基本として、公正かつ健全な「力と知恵と勇気」をもって行動し、顧客と株主の信頼を得ます。

世界をめざして常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献します。

我々仲間は一一致協力して社業の発展に尽くし、もって物心共に豊かな生活を得ることを目指します。

社 訓

今日も一日、より良くユーザーに尽くしより多くの信用を得ましょう。

価値創造の軌跡

【創業者語録】

品質は社運を決める
できない無理は、は出発点

株式会社ユーシン精機は設立以来、プラスチック成形品取出口ロボットを主力製品とし、業界の発展とともに歩みを進めてまいりました。海外にも積極展開し、国内最後発メーカーながら2000年代には世界トップメーカーに成長しました。創業者の「できない、無理だ、は出発点」の想いのもと、これからも新しい技術に挑戦し、取出口ロボットのリーディングカンパニーとしてグローバル社会に貢献してまいります。



1973年
株式会社ユーシン精機設立
(京都市東山区)



1985年
本社工場を移転
(京都市伏見区)



1988年
YUSHIN AMERICA, INC. (アメリカ) 設立



2000年
YUSHIN KOREA CO., LTD. (韓国) 設立



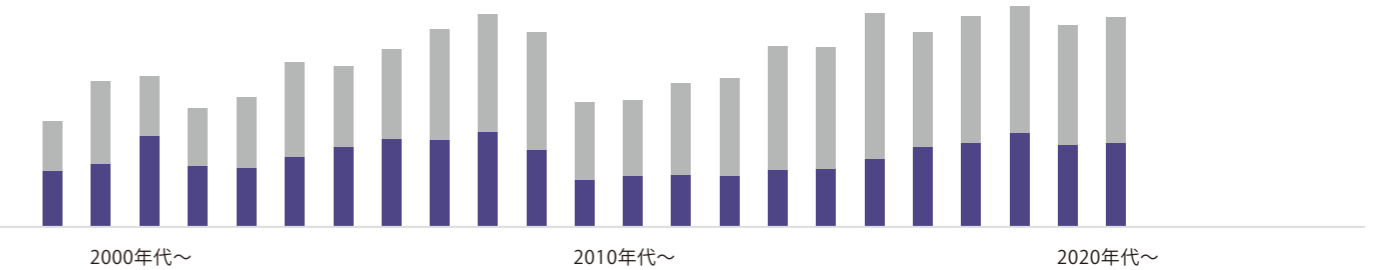
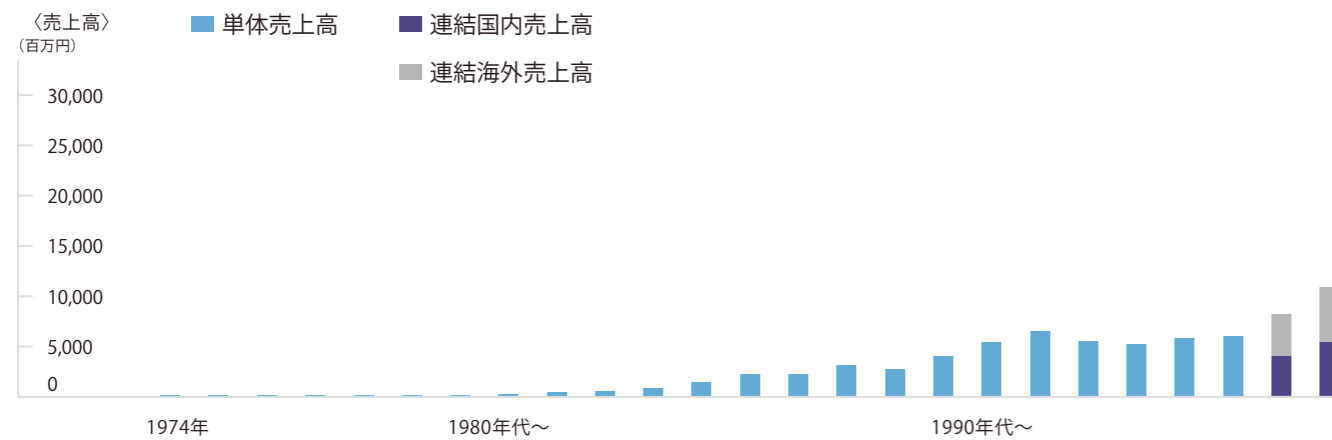
2013年
テクニカルセンター完成(京都市南区)



2004年
YUSHIN AUTOMATION LTD. (イギリス) 設立



2016年
新本社工場を移転(京都市南区)



1978年
ユーシン精機第1号
スイングタイプ取出口ロボット
発売



1989年
【業界初】
全軸サーボモーター駆動
取出口ロボット
SERVOLINER発売



1996年
【業界初】
カラータッチパネル式
コントローラを標準装備



2002年
【世界最速】
取出タイム0.069秒
ディスク取出口ロボット
「DRD III」発売



2010年
【最適設計技術】
京都大学と共同開発した
取出口ロボット「HSA」発売



2017年
【アクティブ振動制御】【IoT】
ハイエンド製品取出口ロボット「FRA」発売
IoTサービス「INTU LINE」発売



2020年
【プラスチック業界以外への展開】
パレタイジングロボット「PA」
発売



価値創造プロセス



お客様工場に安心・安全を提供し、生産性が高く環境負荷の小さいモノづくりをサポートすることで、サステナブルな社会の構築に貢献し、企業価値の向上につなげます。

事業モデルと競争力の源泉、経営理念との関係

ユーシン精機は、1973年に設立し、当初は様々な自動機械を手掛けていましたが、1978年にプラスチック成形品の取出口ボット業界に参入しました。国内最後発メーカーから業界トップシェア企業へ成長し、さらに後工程の自動化装置と組み合わせたシステム化展開を加速しました。同時にグローバル展開を進め、現在は18ヶ国に57の拠点を有しています。また、お客様に納入した機械に対する継続的な部品・保守サービス事業もグローバルに行っています。

当社は経営理念の一つである「常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献します」にあるとおり、お客様の工場のお悩みを技術で解決することを目指しています。例えば、成形品を射出成形機から素早く取り出せれば、お客様の生産性が上がりますが、ロボット本体には高速動作に伴って振動が生じるため、振動の抑制に待ち時間を要して、サイクルタイムの短縮が難しくなります。このため、当



代表取締役社長 博士(工学)

小谷 高代

社は機械本体の剛性と振動制御にこだわった独自技術で振動を抑え安定した高速動作を実現し、お客様の生産性向上への貢献をしております。最新機種では、お客様のニーズを丁寧にヒアリングし、取出不良の原因究明をアシストする取出診断機能やサイクルアップを容易に実現

するためのアシスト機能であるサイクルアップ機能などを盛り込んでいます。

「保守・サービス力」は当社の強みの一つです。お客様が当社の機械を使い始められて不具合がないのはもちろん、何か問題が生じたときには、いち早くお客様の現場に駆けつける体制をとっています。当社の健全な財務体質は、より優れた商品を生み出す技術開発を支える基盤であると同時に、不況下でもお客様が保有する機械の保守・サービスを確実に継続することを可能としています。保守・サービスを含めてサステナブルな会社でありたいと考えています。

お客様の現場に最適な仕様の設備をご提案する「提案力」も我が社の強みです。取出口ボットには多くの種類があるため、お客様の現場が目指される工場の姿や重視されるポイント、制約となる条件を丁寧にヒアリングし、お客様に合った生産設備をご提案します。

技術力、サービス力、提案力などの総合力が評価され、お客様から

多くのベストサプライヤー賞を頂いています。今後も当社の社名ユーシンの由来である“信用有る”会社でありたいという想いを大切に、真面目かつ誠実に仕事に取り組むことによって信用力を高めてまいります。

中長期的な市場環境の認識と今後の戦略

SDGsの目標にもありますとおり、環境の大切さと同様に、全ての人々が平等に健康的で心豊かな暮らしができる世界づくりが今後も重要となります。人々の基本的な生活水準の向上のために、大量生産が可能で、品質が安定し、軽量でリサイクルが容易なプラスチック成形品市場は中長期的な拡大が見込まれます。特に当社が得意とする自動車・電子機器・医療などの分野における高付加価値プラスチック成形品は、回収やリサイクルを強化する中で、今後さらに大きな市場拡大が期待できます。プラスチックはほぼ全ての産業で使われますが、例えば自動車のEV化に伴って車体の軽量化のためにプラスチックの積極的な採用がされています。バーチャリアリティなどを含む新しい分野で使われる機器にも必ずプラスチック部品が使用されます。またコロナ禍では、PCR検査キットや注射器、検体分析に使われるピペットや容器、手指の消毒用アルコールのプラスチックポンプ、そして在宅勤務で需要が喚起された電子機器やプリンタ類に使われるプラスチック成形品の増産がありました。医療分野においては、世界中で医療サービスの拡大が注目されていることからプラスチック成形品の需要は増えていくと予想しています。

このようなプラスチックの需要を満たすための成形工場では、射出成形機から成形品を取り出す作業が存在し、人手で行うと機械に挟まれるなどの危険を伴います。発展途上国でのプラスチック成形工場においては、現在でも人手で取り出し作業を行っている工場が多く存在しますが、労働者を危険な労働環境から解放する目的で、また、人件費の高騰への対応のため、取出口ボットの導入が進行し

ています。一方、先進国では取出口ボットの搭載率は既に高まっていますが、プラスチック成形工場は慢性的な人手不足問題を抱えています。高品質な成形品加工に向けた付加価値の高い機械ニーズに加えて、労働者不足を背景とした根強い自動化・省人化需要を背景に、当社が手掛ける取出口ボットの成長余地は大きいと考えています。これらの市場環境認識を踏まえ、当社が有する「技術力」、「サービス力」、「提案力」の3つの強みを基盤に、取出口ボット事業の拡大を目指します。

また、取出口ボットの基本構造である直交型ロボットは、高速性とティーチングを含む操作性に優れており、構造上、省スペースで設置可能であるといった特徴があります。このような特性を活かして、直交型パレタイジングロボットの開発と拡販に注力することで、事業領域の拡大を進めていきます。さらに、当社の技術の特徴と優位性を活かして、新たなビジネス機会を模索し、成長市場の開拓を進めていく方針です。

サステナビリティ経営の推進と ESGへの取り組み強化

2022年8月にサステナビリティ委員会の設置を決議しました。事業活動を通じてサステナブルな社会・環境の構築に寄与するとともに、当社が持続可能な事業発展を通じて企業価値を向上させることを目的としています。今後は本委員会を活用しサステナビリティに関する基本方針や施策、さらにはマテリアリティなどの策定を進め、サステナビリティ経営を推進する方針です。

ESGの枠組みを用いて当社の具体的な取り組みをご説明しますと、まず環境については、お客様の工場における

省エネに貢献する商品開発と販売に努めつつ、当社においても環境負荷の小さい経営を目指しています。当社の生産において省エネルギー化を進めるため、電力会社と直接契約している国内全拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに変更しました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同も発表しました。

社会に対しては、当社はロボットの開発を通じて、「お客様の現場における危険な作業の削減」、「生産性の向上」、「エネルギー消費量の削減による環境負荷低減」を重要課題として活動しています。当社の事業と歴史を振り返れば、創業以来、お客様と一緒にイノベーションを共創して新しい技術の開発を行うことによりプラスチック成形業界のサステナブルな発展に貢献してきました。リユースが容易で、安定的に大量生産が可能なプラスチック成形産業への貢献は、「人々の基本的な生活水準の向上と、心豊かな生活の実現」に間接的に役立つと自負しています。当社の事業活動自体がSDGsの一環であり、そのような視点で当社の活動をさらに推進することにより、会社として、より大きな付加価値の創造につなげていくことができると期待しています。

ガバナンスに関しては、経営の妥当性と透明性を高めるため、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置しています。2022年4月より新役員報酬制度を導入し、新たに中期業績・株価連動型賞与を織り込み、取締役会の実効性を高めて、持続的な企業価値の向上に努めます。

ステークホルダー・エンゲージメントへの取り組み

ユーシン精機は2023年に設立50周年を迎えます。当社これまで、お客様やサプライヤー様をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまとの協力関係の中で、社会課題を抽出し、その解決手段を研究開発し、付加価値の提供に努めてまいりました。今後もステークホルダーの皆さまとの共創、共栄が実現できるよう、各ステークホルダーとの情報共有と丁寧な関係の維持に努め、当社内においては、組織再編、人財の最適配置、各部署の連携など、成長のための重要な取り組みや仕組みづくりを着実に実行してまいります。

また、働く仲間である大切なステークホルダーの社員に対しては、一人ひとりが潜在能力を最大限に発揮し、生き活

きと働き続けられる職場環境を作ることが経営の責任と考えています。社員一人ひとりが、会社という器を使って、社会に働きかけ、より充実した人生を送ることができれば、ひいては会社自身も強くなります。近年は、各部署単位で若手社員を巻き込み議論する中で、コーポレート・アイデンティティの制定及び浸透を進めてきました。当社の経営の中に、現在の社員の考え方を取り入れ、組織として創造力を高めるための良い職場環境の構築を目指します。

株主・投資家の皆さまに向けては、エンゲージメントを強化することはもちろん、2023年に設立50周年を迎えるにあたり、2022年度は1株当たり配当金を2021年度比11円増配の30円とさせていただく予定です。

全てのステークホルダーとのエンゲージメントを経営に反映させることで、中長期的な企業価値の向上を図ります。創業者の「できない、無理だ、は出発点」の考えを基本に、チャレンジを続けてまいりますので、これからのユーシン精機に変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「コーポレート・アイデンティティの浸透、組織・人財づくりの強化などを実行し、新たな成長につなげていきます」

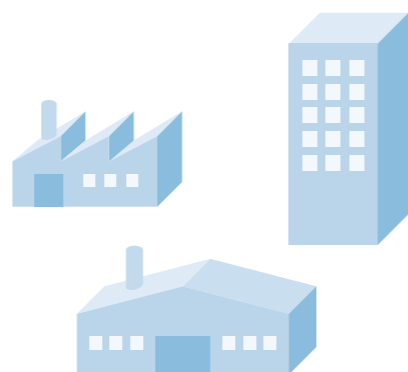
ユーシン精機の強み

技術力

- スピードへのこだわり
- 振動制御技術 (特許取得)
- 省エネルギー商品開発
- IoT対応
- 大学との共同研究
- 数々の受賞歴

幅広いユーザー層

- 大企業から小規模工場まで
- グローバルに展開
- 多業種への展開



業界
シェア
No.1

信用

- お客様の生産を止めない保守・サービス力
- AIも活用したサービス対応
- 納期厳守
- 省人化・自動化・効率化による働き方支援



財務体質

- 無借金経営を継続
- 高い自己資本比率
- ファブライト経営
- 不況下でも安定した保守・サービス提供
- 即断即決が可能
- 災禍に強い

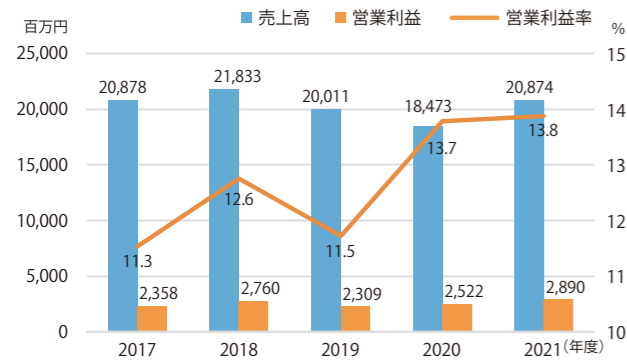
リスクマネジメント

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクと主な取り組みは、以下のとおりです。

財務リスク	関連するリスク	ユーシン精機の主な取り組み
外部要因 (市況)	<ul style="list-style-type: none"> ●プラスチック射出成形産業の設備投資状況 ●為替の変動による海外子会社業績の円貨換算への影響 ●競合企業による値下げ攻勢 	<ul style="list-style-type: none"> ●多業種に販売を展開することで、特定業界の景気の波に左右されることのない事業運営を行っています。 ●新商品の開発や製造及び販売コストの削減などを継続的に実施しています。
外部要因 (購買)	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の価格変動 ●仕入先の部品供給制限や製造中止 ●市場での需要増加による供給制限 	<ul style="list-style-type: none"> ●信頼のおける複数の購買先を確保することなどにより、仕入価格の変動抑制に取り組んでいます。 ●機動的な設計変更が可能な体制の維持に取り組んでいます。
外部要因 (自然災害など)	<ul style="list-style-type: none"> ●地震や風水害 ●感染症蔓延による各国の都市封鎖、外出制限 	<ul style="list-style-type: none"> ●「防災・業務継続計画」を策定・周知し、定期的な防災訓練の実施や社員安否確認システムなどの構築に努めています。 ●緊急時には、感染症対策や衛生管理の徹底、時差出勤・テレワークやWeb会議などの活用による効率的な事業運営を行っています。
内部要因 (事故)	<ul style="list-style-type: none"> ●品質を原因とする補償費用の発生 ●労働災害の発生 ●情報セキュリティ事故(サイバー攻撃、コンピュータウイルス、不正アクセス)による情報流出や重要データの破壊、改ざん、システム停止 ●情報システムの不具合によるシステム停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●品質管理に基準を設け、常に徹底した管理、適切な対応に取り組むことにより国際標準にも適合した高い品質管理体制を構築しています。 ●請負業者賠償責任保険、生産物賠償責任保険に加入しています。 ●労働災害を防止すべく役員及び従業員の健康・安全には十分注意を払っています。 ●情報の厳格な管理、情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、役員及び従業員に対する教育啓発を実施しています。
内部要因 (人財)	<ul style="list-style-type: none"> ●事業展開のスピードに対応した人財確保が不十分 ●専門分野担当者の退職や休職 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの事業展開を加速するため、必要とする人財を採用、育成し、雇用の維持ができるよう処遇の充実を図るとともに、努力・チャレンジを応援する人事制度の整備に努めています。 ●ITツールの活用による効率性向上を図っています。 ●女性の活躍支援を図っています。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●期末納品の場合に検収の状況によっては、予定していた売上高や売上原価が翌連結会計年度に計上される 	

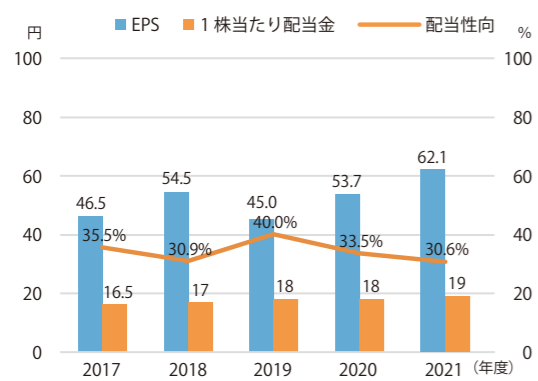
財務ハイライト

◆売上高・営業利益・営業利益率



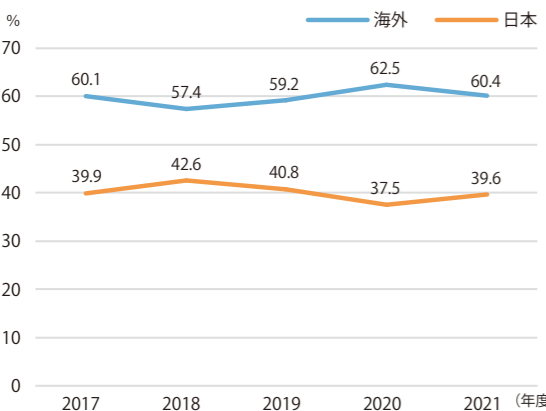
2021年度の売上高は、前期比13.0%の増加となりました。主力の取出口ボットの販売において、新商品の販売活動に注力し、部品調達難が続く中においても納期厳守に努めたことで、売上を伸ばしました。営業利益は、売上高の増加により、前期比14.6%の増加となりました。

◆EPS・配当金・配当性向



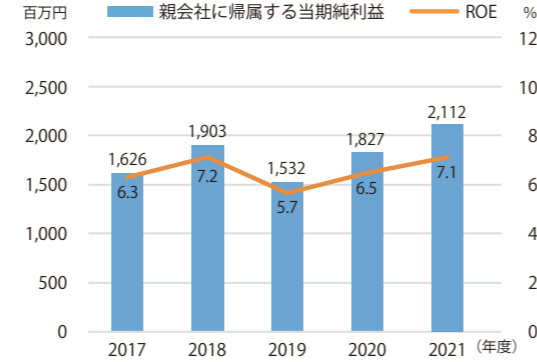
安定的・継続的な株主還元を実現するため、連結配当性向は30%以上を目標にしています。連結業績の向上を図り、普通配当の水準を引き上げていきたいと考えています。なお、2018年4月1日に1:2の株式分割を実施したため、2017年の値は調整をしています。

◆海外売上高比率



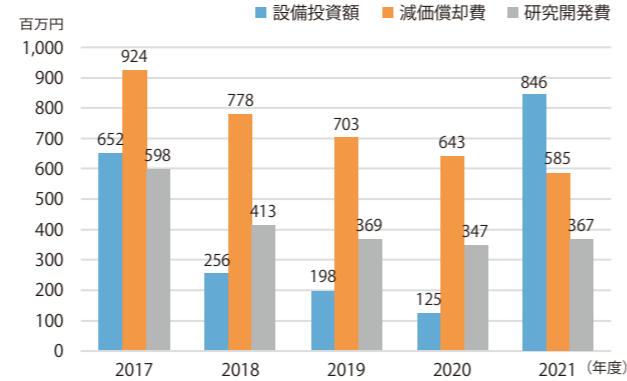
海外売上高比率は、近年は60%前後で推移しています。前年度に低迷していた国内市場の回復があったことにより、2021年度は国内販売比率が増加しました。

◆純利益・ROE



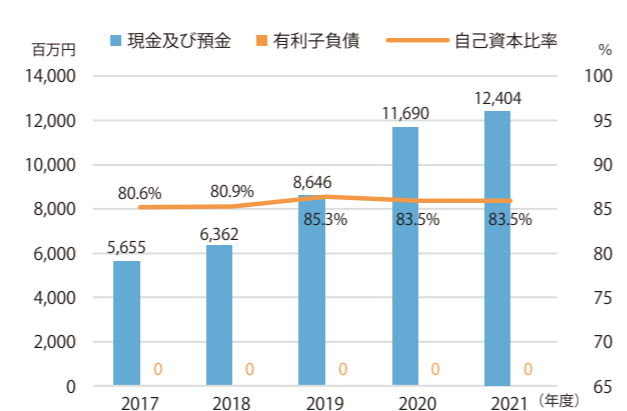
2021年度の親会社に帰属する当期純利益は、売上高の増加や為替差益の発生により、前期比15.6%の増加となりました。ROEは7.1%となり、前期より0.6pt上昇しました。

◆設備投資額・減価償却費・研究開発費



2016年の新本社工場建設に伴う減価償却費は、年々減少しています。2021年度の設備投資の主なものは、本社近接土地購入費用などです。研究開発費は、従来よりどのような経済状況下においても一定の投資を継続しています。

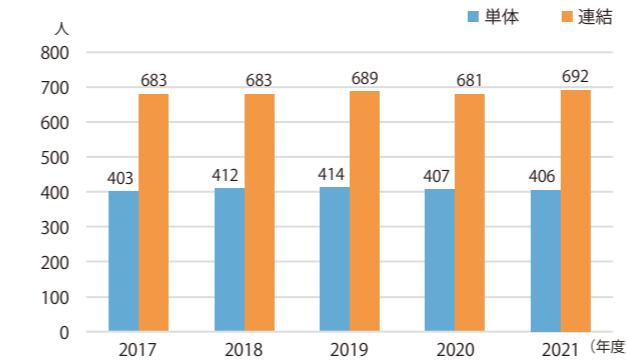
◆現金及び預金・有利子負債・自己資本比率



ここ数年は大きな支出がなく、現金残高は増加しています。将来の需要増、適切なタイミングで機動的な投資が行えるよう、備えてまいります。

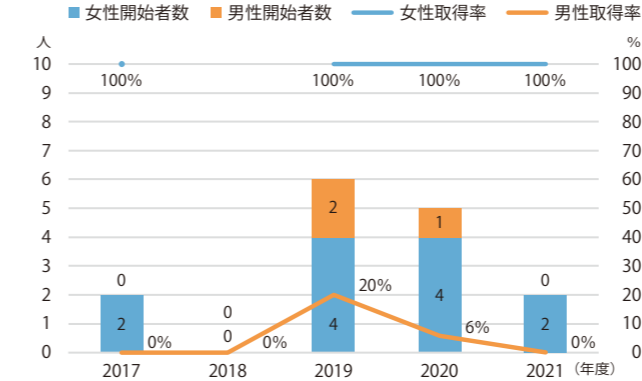
非財務ハイライト

◆正社員数



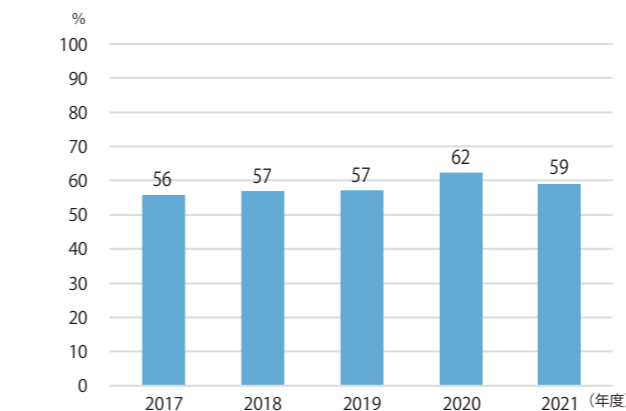
社員数は、この数年はほぼ横ばいで推移しています。

◆育児休業開始者数・取得率



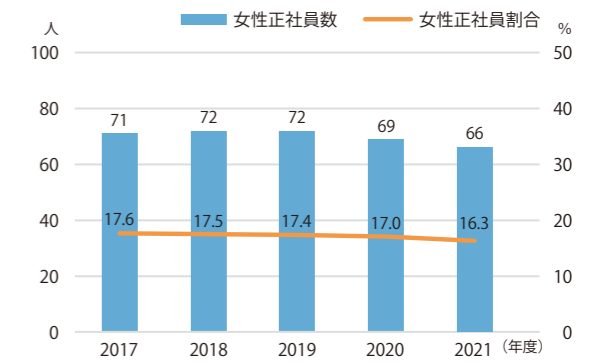
女性社員の育児休業取得・復職支援はもちろんのこと、男性社員の育児休業取得促進を目的として、講演・座談会実施による制度内容の周知や休業取得者の体験共有、制度理解を深めるための冊子作成・配布など、育児中の社員を支援するための施策に積極的に取り組んでいます。2021年度は対象となる男性社員が少なく取得者はいませんでした。2022年度は3名以上の男性が取得する見込です。

◆年間有給休暇取得率(国内勤務正社員)



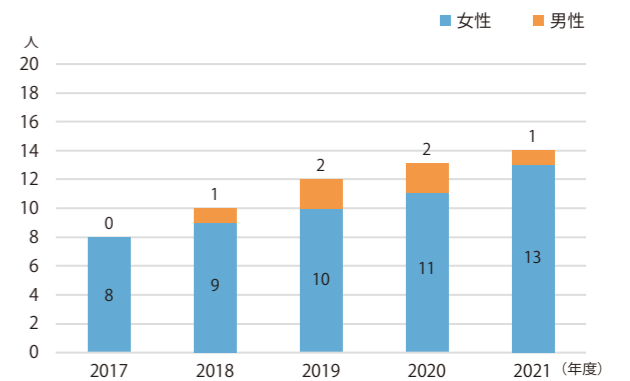
2021年度は有給休暇付与日統一後の移行期であったことや慶弔時等特別休暇の日数を増やしたことから、取得率が前年度から3pt下がり59%となりました。2021年から有給休暇取得推奨日を設けるなど、社員がより有給休暇を取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。

◆女性正社員数・割合(単体)



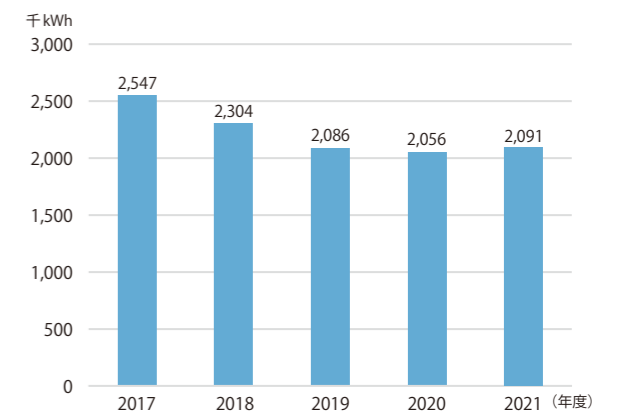
正社員のうち女性が占める割合は、製造業における基幹職正社員(限定総合職を含む)に占める女性の割合の平均値(約16%※)に近い値となっています。近年は女性の中途採用を積極的に行っており、中途入社全体に対する女性の割合は2019年度0%、2020年度16.7%、2021年度28.6%と着実に増えています。(※令和3年度雇用均等基本調査より)

◆育児短時間勤務制度利用者数



当社の時短勤務制度は、法定3歳未満のところ小学校3年生まで利用可能とし、男性社員については必要ときに短期間利用できる柔軟な制度にしています。ここ数年、対象女性社員は全員当該制度を利用して仕事と育児の両立を実現しており、周囲の理解・協力体制も進んでいます。今後も社員のライフステージに応じた職場環境の整備に努めてまいります。

◆電力使用量(単体)



ここ数年は、旧本社であった伏見工場からの業務移管が進むにつれ、新本社工場の省エネ設備効果が現れてきました。

ユーシン精機を支える3つの柱

取出口ロボット



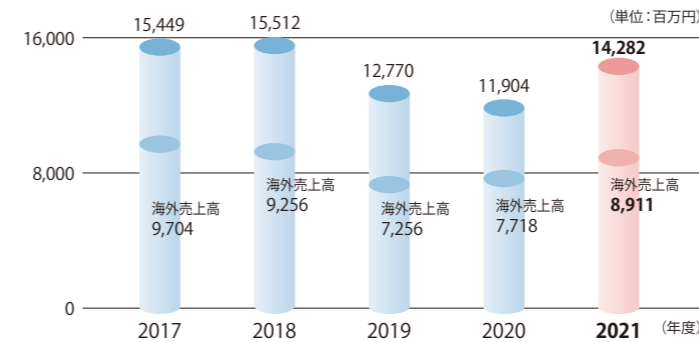
プラスチック成形品のおよそ2/3が、「射出成形」という工程で作られています。高温で溶かしたプラスチックを金型に注入した後、冷却して成形品を製造します。この金型からプラスチックを取り出す専用ロボットのことを「取出口ロボット」と呼んでおり、多くの射出成形機に搭載されています。取出口ロボットは、スマートフォン内部の小型部品から自動車バン

パーなどの大型部品まで、様々な成形品の生産現場で活躍しています。

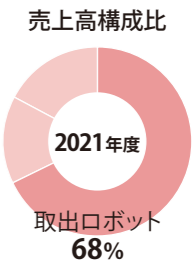
ユーシン精機はこれまで、ロボットのスピードを追求し、様々な業界初の技術を積極的に導入してきました。(参照 p5、p6)

品目別売上高

取出口ロボット



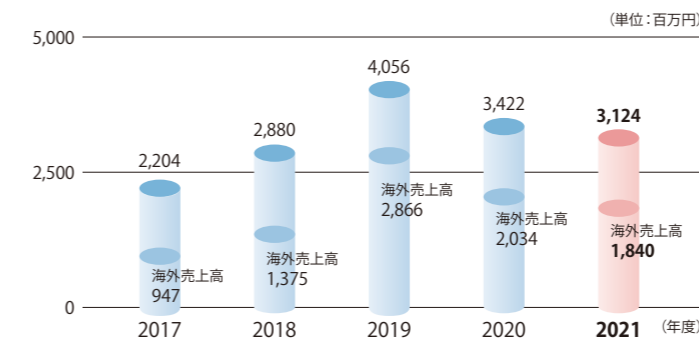
- 前期比2,378百万円増(20.0%増)の14,282百万円となりました。
- 経済活動の再開に合わせて設備投資が進んだことで販売が伸びました。



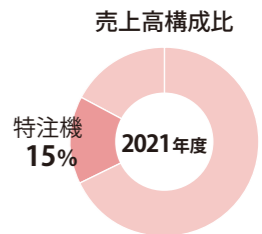
今後の成長戦略

地域特性、業種特性に応じた商品開発を継続してまいります。また、環境負荷を低減する商品の開発により一層取り組み、取出口ロボットの付加価値向上を図ってまいります。

特注機



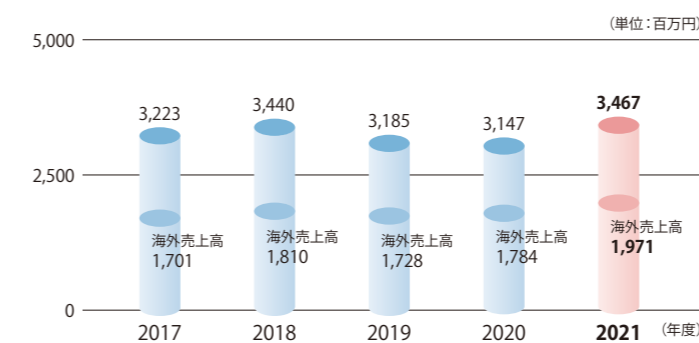
- 前期比297百万円減(8.7%減)の3,124百万円となりました。
- 医療関連向けの販売が伸びましたが、様々な業種で自動化ニーズの取り込みが進んでいます。



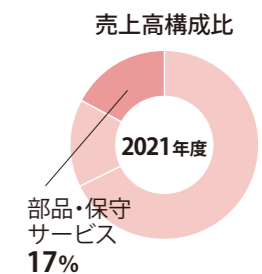
今後の成長戦略

国内外において高まる自動化ニーズを受け、取出口ロボットとシナジーのある事業に注力してまいります。また2020年発売のパレタイジングロボットを通じて、プラスチック業界以外への商品展開も図ってまいります。

部品・保守サービス



- 前期比319百万円増(10.2%増)の3,467百万円となりました。
- コロナ禍の様々な規制が緩和されたことで、顧客の工場稼働率が上がり、販売が伸びました。



今後の成長戦略

他社との競争優位性の一つに、業界一の拠点網が挙げられます。今後も引き続き、グローバル展開を支える人材の確保・育成に注力し、全世界での質の高いサービス展開を図ってまいります。

特注機



成形品取出し前後の各工程の自動化をサポートする機器を提供しています。主にストックシステム、ゲートカットシステム、インサートシステムなどがあります。

工場の出荷工程でパレットにダンボールなどを積む作業を

自動化するパレタイジングロボットを2020年6月に発売しました。食品業界などの新しいユーザーからの引合が増えています。

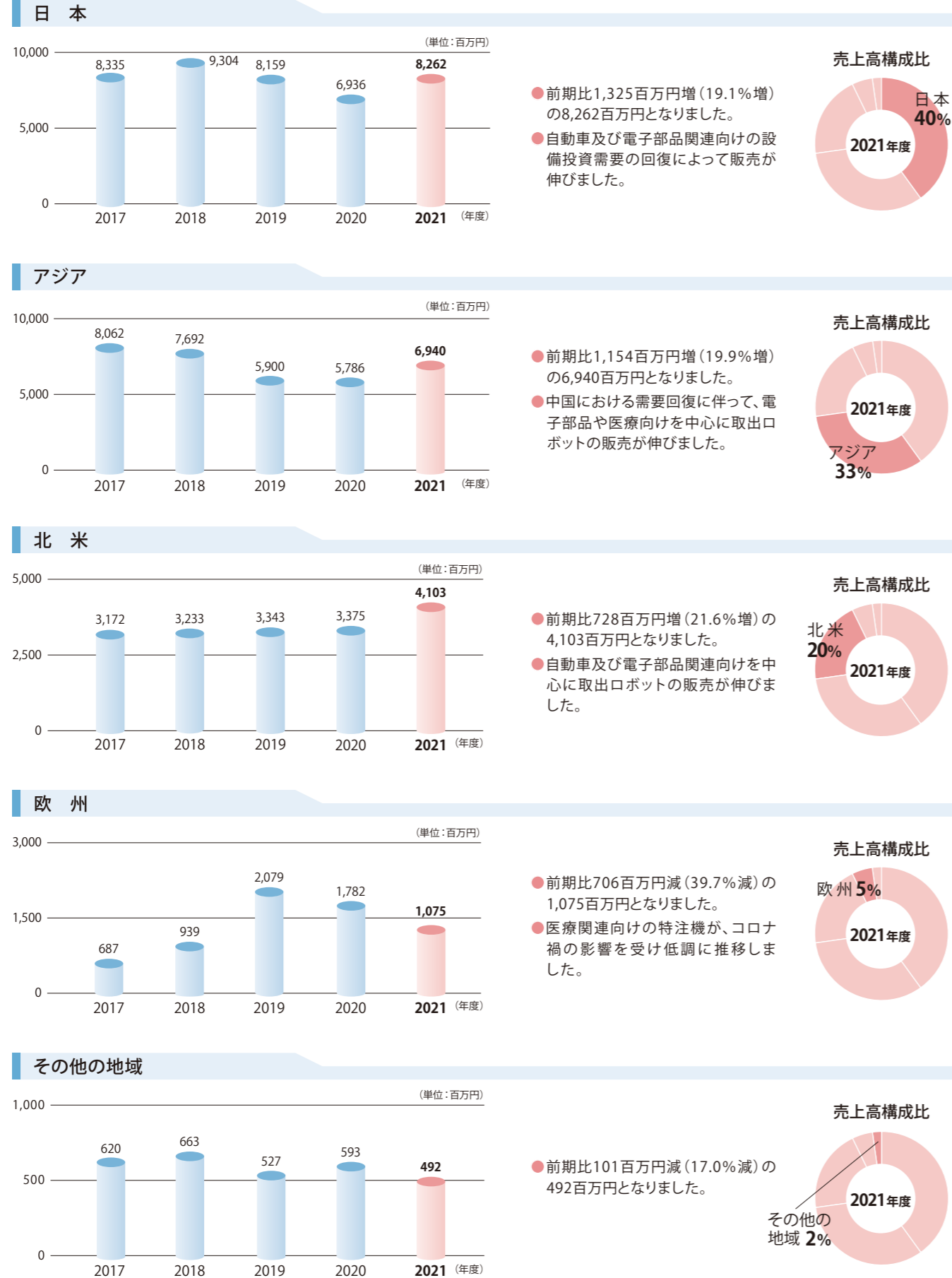
部品・保守サービス



ロボット/特注機導入後も安心してご利用いただけるよう、日本全国また世界各地に充実した保守サポート体制を構築しています。ロボットの消耗品交換などに迅速に対応し、お

客様の生産を止めない、質の高い保守サービスを展開しています。

地域別売上高

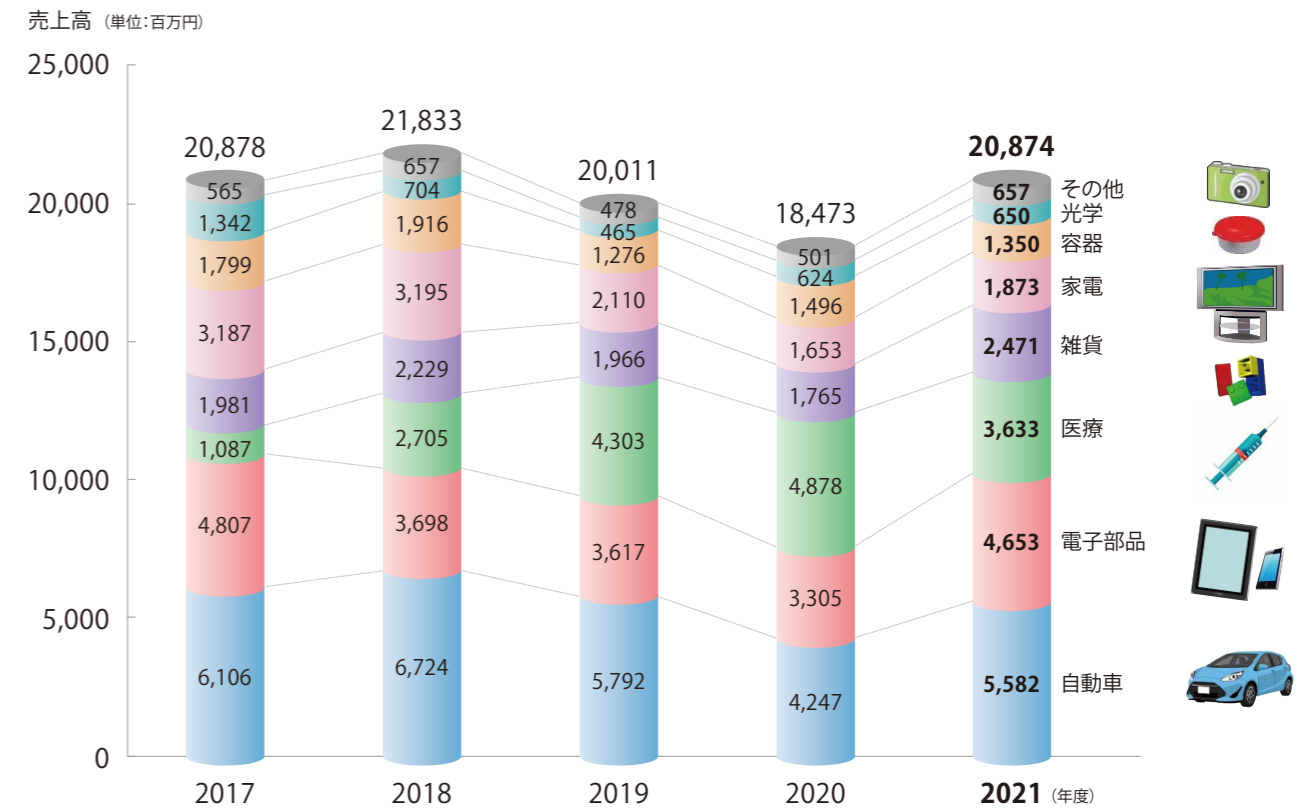


業種別売上高

◆ 幅広い業種でユーシン精機のロボットが使用されています

ユーシン精機のロボットは、プラスチック射出成形品の生産工場で活躍しています。そのためプラスチックを扱う多様な業種にビジネス展開しています。自動車業界は、部品の多くがプラスチックで代用されつつあること、EV化による更なる軽量化ニーズもあり、今後も伸びが期待できます。医療業界は、衛生面の考慮から、プラスチック製品の大量生産が行われており、ロボットの稼働スピード・正確性を強みとする当社にとっては、親和性の高い業界といえます。また、バーチャルリアリティなどを含む新しい分野でのハードウェアの伸びも期待できます。

2021年度は、自動車分野において、日本国内や北米市場向け取出口ロボットの販売が堅調に推移し、比率第1位となりました。電子部品分野への販売では、中国市場を中心に主に電子デバイス向け取出口ロボットの販売が伸びました。国内市場での特注機販売も売上寄与しました。昨年度に比率トップであった医療向け分野への販売は、大口の欧州向け特注機販売においてコロナ禍の影響を受け、比率を落としました。一方で中国市場などでは医療向け製品のニーズが高まっており、徐々に販売高を伸ばしてきています。また、スピード・正確性を強みとする当社ロボットによりYUSHINブランドが高く評価されつつあります。



今後の成長戦略

軽量化が求められる自動車業界、衛生への要望が強い医療業界でのプラスチックニーズはこれまで以上に強くなると考えており、これらの業界は今後の事業発展のドライバーとなると見込んでいます。また、業界特有のニーズを満たした商品開発に注力してまいります。現在は多業種に展開することで、特定業界の不況などに対するリスク分散が図られていますが、今後は新たな業界(食品業界など)のニーズも取り込むことにより、より一層の販売業種の多様化を目指します。

E (環境)

【環境配慮商品】

- ◎ 優秀省エネ機器・システム表彰の受賞
- ◎ 継続的な省エネ商品開発(最適設計など)

最適設計なし 133.6 kg
最適設計あり 99.5 kg
25.5% 軽量化
※YD2-1025Dにおける駆動部質量の比較

〈取出口ロボット YDシリーズ〉

【気候変動・脱炭素への取り組み】

- ◎ 環境マネジメントシステム (ISO14001) の推進
- ◎ 再生可能エネルギー由来の電力導入
- ◎ TCFD提言に基づく情報開示

S (社会)

【人権】

- ◎ YUSHINグループ人権方針の制定とリスクの特定

【お客様工場の働き方改革】

- ◎ 工場全体の自動化システム提供

【安心・安全】

- ◎ 世界最高基準の安全規格搭載ロボット販売

【働きやすい環境づくり】

- ◎ 健康経営・安全衛生の推進
- ◎ 法要請を上回る育休、時短制度
- ◎ 働くママを応援 YUSHIN Mama's Meeting の実施

【社会との関わり】

- ◎ 次世代育成支援やレスキューロボットコンテストの協賛

G (ガバナンス)

【ガバナンス体制の強化】

- ◎ 取締役8名のうち、社外取締役3名
- ◎ 実効性評価による取締役会の改善
- ◎ 社外取締役を委員長とした指名・報酬委員会

【ダイバーシティ】

- ◎ 取締役8名のうち、女性2名

直接関連するSDGs項目

- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 6 安全な水とトイレを世界中に

お客様と共に達成を目指すSDGs項目

◆ 環境アクションポリシー

商品開発を通じた環境貢献と、
全社員共通の取り組みとしての環境負荷の低減活動に取り組む

商品開発としての取り組み

1 省エネ商品の継続的开发

【取り組み内容】

環境負荷の小さい商品の開発に努めるとともに、人と環境にやさしい技術をもって環境保全に適合する商品の開発に取り組む。

〈最近の例〉

- ・「日本機械工業連合会 優秀省エネ機器・システム表彰の受賞」(FRA)
- ・新商品における環境配慮、カーボンニュートラルへの貢献 (Smart ECO吸着:RC-SEシリーズ、YDシリーズ)

全社共通としての取り組み

2 ペーパーレス化

【取り組み内容】

業務の効率化の推進による紙の使用量の減少

3 CO₂排出量の低減

【取り組み内容】

- ・工場建設・増設、社有車の購入の際は、環境負荷を低減する選択肢をとる。(LED照明の活用、再生可能エネルギー由来の電力購入、環境配慮型自動車の購入など)
- ・在宅勤務やWeb会議の積極的利用による、社用車利用頻度の減少

環境負荷の低減

◆ 環境配慮商品

ユーシン精機は、ユーザーで昼夜稼働し続ける生産設備のメーカーとして、省エネ商品の開発を継続的に行っています。

2019年にはフラッグシップモデルであるFRAシリーズが一般社団法人 日本機械工業連合会が表彰する「平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰」において、「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。前身である「優秀省エネルギー機器表彰」における、YCシリーズに続くものとなり、

最適設計をはじめとする、ユーシン精機の省エネルギーに対する継続的な取り組みに対して高いご評価を頂いたものと考えています。

2021年7月に発売したRC-SEシリーズでは当社独自技術のエア消費量削減ツールECO吸着®を進化させたSmart ECO吸着 (PAT.P) を搭載しました。エア消費量を最大78%カットすることで、エアコンプレッサの電気使用量削減を実現できます。

最大78%削減*

エア消費量

吸引

真空圧自動監視 ECOバルブ 吸着パッド

吸引

吸引

Auto

ECO吸着®なし

ECO吸着®

Smart ECO吸着

※当社実測値

〈取出口ロボット RC-SEシリーズ〉

E:環境 - 気候変動・脱炭素への取り組み

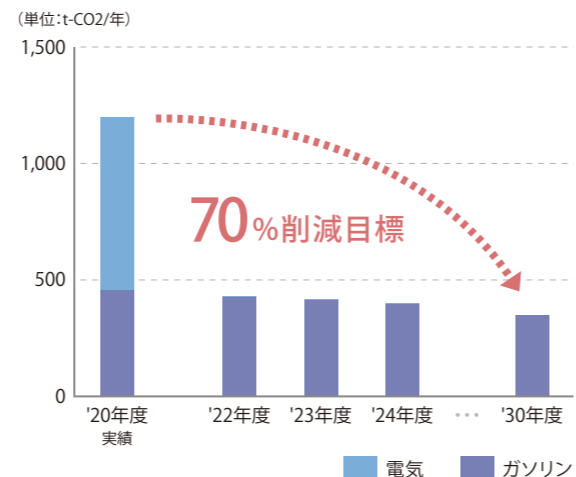
◆ CO₂排出量の低減

- 2024年度のCO₂排出量は2020年度比で799.53t-CO₂/年(約66%)削減見込です。
- 2030年度末までにScope1・2(自社での燃料使用による直接排出量及び自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量)の合計を「2020年度比70%削減*」することを目標としています。

<*以下の前提条件を基に算出>

- 電力:国内拠点全て再生可能エネルギー由来へ切替え済
- 車両:国内拠点全てハイブリッド車へ切替え済

■ 全社CO₂排出量



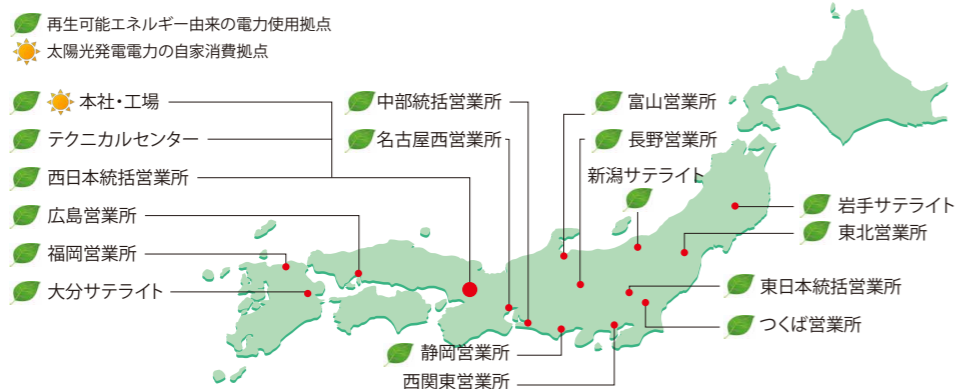
◆ 再生可能エネルギー由来の電力導入

2022年4月より、再生可能エネルギー由来の電力購入と太陽光発電電力の自家消費により、本社、テクニカルセンター及び電力会社と直接契約している国内全拠点で使用される電力の100%を再生可能エネルギー化しました。これらの拠点での年間電力総使用量は、約200万kWhであり、年間約740トンのCO₂排出量削減(2022年度:2020年度比100%削減)を見込んでいます。



本社屋上設置の太陽光パネル

再生エネルギー使用不可の営業所での電力消費量と同等の発電量が得られています。



◆ 環境配慮型自動車(ハイブリッド車)への段階的切替え

従来より燃費向上を目的としたエコドライブの推進に取り組んできましたが、環境面へのより一層の配慮の一環として、当社は2022年3月、環境配慮型自動車(ハイブリッド車)への段階的切替えを行うことを決定しました。

2027年度末時点で76台導入(2022年4月時点は全99台中6台)を目標とし、ハイブリッド車の導入率を上げることで、より一層の環境配慮を推進してまいります。

・ハイブリッド車導入目標 76台(2028年3月時点 導入率76.7%)(2022年4月時点は全99台中6台)(既に導入しているハイブリッド車及び車両用途上導入できない車両(ハイエースなど)除く)

・車両使用でのCO₂排出量 455.28t-CO₂/年 → 313.64t-CO₂/年

E:環境 - TCFD提言に基づく情報開示



当社は、2022年4月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言へ賛同いたしました。これまでの気候変動に関する取り組みをより一層推進するとともに、TCFDの提言を踏まえた情報開示の充実を図ってまいります。

◆ ガバナンス

気候変動課題をサステナビリティに関するガバナンス及びマネジメント体制の中で取り扱う課題と位置付けています。気候変動課題への対応について、業務執行の最高意思決定機関であり代表取締役が議長を務める経営会議、及び代表取締役が委員長を務めるサステナビリティ委員会にお

いて、適宜、議題として取り上げ、気候変動に関するコミットメントの進捗確認や、リスク・機会の特定・評価に関して、全社内役員による議論を行うこととしています。また、経営会議及びサステナビリティ委員会で決議された基本方針、施策の結果は、取締役会に報告を行います。

◆ 戦略とシナリオ分析

当社の「環境アクションポリシー」として、商品開発を通じた環境貢献と、環境負荷の低減活動に全社員で取り組むことを挙げています。

環境に関する世界の動向は日々大きく変化しており、これら状況に適切に対応する必要があります。そこで、気候変動に関連するリスクと機会を洗い出し、事業への影響度を検

証しています。

気候変動によるエネルギーや原材料の調達リスク、顧客ニーズの変化によるリスク、異常気象や平均気温、海面の上昇に伴うリスクなどの影響を明確化し、このような影響を低減するとともに、機会につなげていきます。

■ 気候変動関連のリスク

	種類	具体的リスク	事業への影響	発現時期*			リスク評価	リスクに対するユーシン精機の対応
				短	中	長		
低炭素経済への「移行」に関するリスク	政策・法規制リスク	各国政府による炭素税などの導入・増税	・原材料調達コストの増加	●	●	●	小	持続可能社会のためにサプライチェーン全体で負担する経費と捉える
		GHG排出規制やエネルギー効率改善目標などの政策的介入	・再生可能エネルギー調達コストの増加 ・ガソリン車から環境配慮型自動車への社用車転換コスト増加	●	●	●	中	
	技術リスク	低炭素技術導入ロボットの開発コストが早期に回収できない	・投資コストの増加	●	●		中	将来への成長投資と捉える
		低炭素技術普及に伴う関連資材不足の発生	・調達価格高騰によるコスト増加 ・入手困難による生産影響		●	●	中	調達先の開拓により複数社からの購買を実施する
評判リスク	お客様の環境ポリシーの厳格化	・グループ内の環境対応が遅れることに伴う販売機会の喪失	●	●		大	省エネ機能の向上などの環境対応商品の開発を積極的に行う	
	ステークホルダーの行動変化	・環境配慮への対応の遅れや環境情報開示の不足に伴う企業評価の低下	●	●		中	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を契機に、情報開示を推進する	
気候変動による「物理的」変化に関するリスク	急性リスク	異常気象(台風・洪水・竜巻・大雪などの発生)	・グループ、サプライチェーンへの直接的な被害の発生、特に生産を担う本社工場及びテクニカルセンターの稼働停止や一部機能不全に伴う売上減少・費用増加	●	●	●	小~中	・事業継続計画(BCP)の実行 ・台風洪水への対策を検討する
	慢性リスク	平均気温の上昇	・工場勤務者及びサービス従事者の快適な労働環境維持のため、電力消費量増加や熱中症対策費用増加	●	●	●	小	従業員の作業環境整備を優先させる(コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さい)
		海面上昇	・水災リスクが許容値を超えた生産拠点の移転の必要性			●	小~中	継続的なリスク把握を行う

*発現時期は、短期(3年以内)、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)を想定。

S:社会 - 人権

気候変動関連の機会

側面	気候関連の機会	事業への影響	発現時期*			機会評価
			短	中	長	
資源の効率性	エネルギー効率の良い建物の活用	・快適な温度管理、CO ₂ 濃度管理などを推し進め、従業員の働く環境整備を行うなど、本社工場活用による従業員満足度の向上 ・安全レベルの向上に伴うコストダウン	●	●	●	小
	再生利用の促進	・再利用機会の増進に努めることによるコスト削減		●	●	小
	効率的な輸送の実現	・商品の軽量化、輸送材料の低減を推し進め、効率的な輸送を追求することによるコスト削減	●	●	●	小
	輸送機会の削減	・現地生産対応による海上輸送コストの削減		●	●	小
エネルギー源	低炭素排出エネルギー源の利用	・再生可能エネルギー利用促進による、将来の化石燃料の価格増大に対する影響の軽減、GHG排出規制に対する影響の軽減	●	●	●	小
製品/サービス	省エネ・低炭素商品の開発・販売拡大	・環境配慮型ロボットの需要増加による増収 ・ECO吸着、Smart ECO吸着、ECOモードなどの商品価値向上による増収 ・環境負荷低減のために商品寿命が長いロボットが求められることに伴うサービス収益の増加	●	●	●	大
	平均気温上昇への適応	・労働者にとって作業環境が過酷となることに伴う自動化ニーズの増加 ・過酷な環境下でも稼働し続ける商品開発要求		●	●	小
市場	熱中症対策品や医療関係品などの市場の需要増加に伴う売上増加	・関連商品の設備投資拡大によるYUSHIN商品への需要拡大	●	●	●	中
	ガソリン車から環境配慮型自動車への世界的移行	・軽量化に伴うプラスチック関連部品生産の増加、部品生産企業の新規参入による、YUSHIN商品への需要拡大	●	●		中
	気候変動による顧客の生産拠点移転	・設備投資拡大に伴うYUSHIN商品への需要拡大			●	中
強靭性(レジリエンス)	納期厳守のための、複数の組み立て協力先、複数の部品調達先を確立	・商品の需要増加への対応力向上	●	●	●	小

*発現時期は、短期(3年以内)、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)を想定。

◆リスク管理

事業経営の阻害要因となるものをリスクとして捉え、気候変動による緊急性のあるリスクと、将来起こりうるリスク事案の分析・評価を行っています。

こうしたリスクを管理するための体制として、あらゆる事業の中でリスクの抽出・分析・評価を行い、それらの情報は

タイムリーに集約され、取締役会をはじめとして、経営会議などにおいて共有されます。そして、当社の代表取締役の指揮のもと、これらリスクを低減するため、迅速かつ適切な対応を行っています。

◆指標・目標

2030年度末:CO₂排出量を2020年度比70%削減

2015年のパリ協定採択を受け、日本においても政府が、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指すとして発表しました。

当社では、2030年度末までにScope1・2(自社での燃料使用による直接排出量及び自社が購入した電力や熱の使

用による間接排出量)の合計を「2020年度比70%削減」することを目標とし、再生可能エネルギー由来の電力購入、環境配慮型自動車の導入などを進めています。また、今後は中長期の視点で指標及び目標の見直しを行います。

Scope3に関しても、削減目標を設定し、サプライチェーン全体でのCO₂削減及び開示に向けて、着実に取り組む方針です。

◆YUSHINグループ人権方針

当社では、2022年7月「YUSHINグループ人権方針」(以下、本方針)を定めました。本方針は、人権尊重の取組みをグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて定めたものです。

(1)基本的な考え方

YUSHINグループ(以下、YUSHIN)は、経営理念である「人間尊重」を基本とし、世界をめざして常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献しています。

YUSHINは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」等の国際的な人権規範を尊重します。YUSHINのすべての役員と従業員に加えて、YUSHINの商品・サービスに関係するすべての取引関係者(ビジネス・パートナー)にも、本方針の理解・支持・実行を期待します。

(2)適用法令等の遵守

YUSHINは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に承認された人権基準と各国・地域の法令が相反する場合には、国際的な人権基準を最大限に尊重するための方法を追求します。

(3)人権デュー・ディリジェンス

YUSHINは、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく手順に従って、自社の事業と関係する人権に対する負の影響を特定し、予防、軽減する取組みを進めます。

◆リスクの特定

当社では、具体的な人権リスクについて下表のように考えています。

ステークホルダー	人権リスク
ビジネス・パートナー	労働条件、技能実習生の人権、児童の人権、性差別、結社の自由
お客様、ビジネス・パートナー	生命・身体の安全
グループ社員	安全衛生、労働時間・賃金、性差別、パワー・ハラスメント
関係団体	知的財産権、営業秘密、個人情報、秘密情報
グループ社員、社会	贈賄の禁止、環境

それぞれのリスクを分析したものが右図になります。この分析を踏まえ、YUSHINが今後重点的に取り組んでいく課題については次のように考えています。

(4)対話・協議

YUSHINは、人権への潜在的又は実際の影響についてステークホルダーと対話・協議を行います。

(5)情報開示

YUSHINは、私たちの人権尊重の取組みについて、進捗状況と結果をウェブサイトなどで開示します。

(6)教育と研修

YUSHINは、本方針が企業全体に定着するように企業方針に反映するとともに、本方針が理解され効果的に実施されるよう、すべての役員および社員に対して適切な教育と研修を行います。

(7)救済

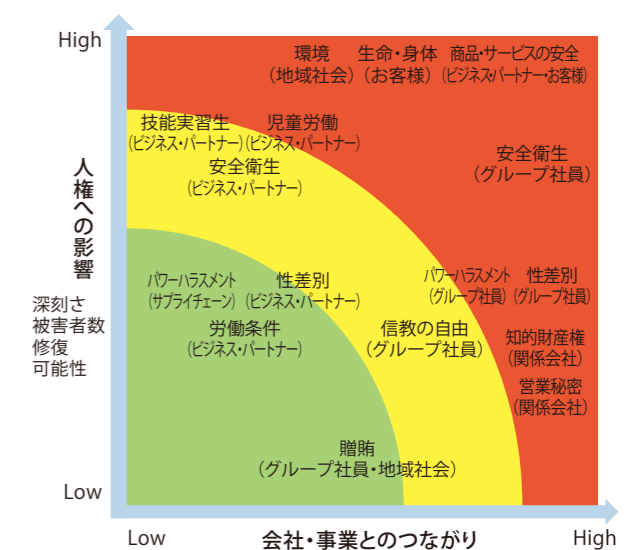
YUSHINは、他者の人権を侵害しないことはもちろんのこと、自らの事業活動において人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合には、是正に向けて適切な対応をとることで、人権尊重の責任を果たします。

YUSHINのビジネス・パートナーが人権への負の影響と直接つながっている場合、ステークホルダーと協力しながら改善に努めることで人権尊重の責任を果たします。

優先順位をつける必要がある場合には、規模、範囲、是正・救済困難性を鑑み、人権に対する最も深刻な負の影響に対処することを優先します。

本方針は当社の取締役会の承認を得ています。

制定:2022年7月7日
株式会社ユーシン精機 代表取締役社長 小谷 高代



◆ 今後重点的に取り組む課題

・事業に関する基本的な考え

YUSHINは、産業用直交型ロボットを中心に工場自動化に関連する装置・システムの開発、製造、販売事業をグローバルに展開しています。

YUSHINの事業活動の根本には、危険な環境下で働く人を減らし、労働者の安全性を高めたいといった「想い」があります。

・調達・製造過程の課題

YUSHIN商品を構成する部品の調達現場やYUSHIN商品を製造する現場においても、過剰・不当な労働条件、児童労働、技能実習生等外国人労働者の権利侵害、人種・宗教・性

別・国籍・心身障害・年齢・性的指向などに基づく差別といった人権の侵害は許されるものではないと考えています。

・YUSHINの労働環境の課題

YUSHINは、職場における社員の安全と健康の確保、快適で働きやすい職場の形成に努めます。

YUSHINにおけるあらゆる差別の禁止、ハラスメントの防止にも一層尽力します。

ステークホルダーとの対話・協働を通じて、適宜重点課題の見直しを図っていきます。

S: 社会 - 品質・安全

◆ 世界最高基準の安全規格搭載ロボット



FRAシリーズ

安全回路

安全回路を二重化することにより、一つの安全回路で不具合が発生した場合も機能損失しません。ロボットによる事故を防ぐ基本の考え方です。

安全速度監視

安全速度監視は、モータ速度が定義された制限値を超え

ていないかどうかを監視します。これにより、ティーチング中のロボット動作が安全速度を超えることがなく、安全に安心して作業していただけます。

国際安全規格対応

安全規格EN ISO 12100、EN 60204、EN ISO 10218に対応し、安全カテゴリー3に属します。CE、GB、KCsといった各国基準に対応可能となっています。

安全は生産を止めない

信号ライン、電源ラインに保護回路を搭載することで、特に海外で気になる急激な電圧変化による故障範囲の拡大を未然に防ぎます。また、ノイズフィルタ、制御ボックス開閉部の導電性確保(C2タイプのみ)、シールドハーネスの採用により、予見が難しい外乱ノイズによる誤作動対策もしっかり対応。世界中の稼働実績から生み出されたインフラ環境対策が生産を止めない堅牢性を実現しています。

S: 社会 - 社会との関わり

◆ 次世代育成支援

Japan Super Science Fair (JSSF) への貢献

文部科学省から19年間連続で「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」(先進的な理数系教育を実施している高等学校などとして国が支援)の指定を受けておられる立命館高校では、2003年度からSSHプロジェクトの一環としてJapan Super Science Fair (JSSF)が開催されています。

JSSFは、「世界のために科学の力で貢献する使命感」「将来の活躍のためのネットワーク」「未来に向けての大きな夢」を得てもらうことを目的として世界中からの参加生徒が国際的な舞台上で科学交流を行う学生国際会議であり、研究発表

を中心に、科学ワークショップや科学講義など、科学的かつグローバルな考え方を刺激する様々な活動を通じて共に学ばれています。

このプログラムの一部である企業見学において、当社も2012年から8回にわたり、立命館高校をはじめ世界各国の高校生を受け入れています。工場見学や技術的なプレゼンテーションをとおり、参加者のグローバルな視点と科学教育の学習意欲の向上につなげていただければと考えています。



◆ レスキューロボットコンテストへの協賛

大規模都市災害における救命救助活動を題材としたロボットコンテストである「レスキューロボットコンテスト」は、防災・減災についての社会啓発及びロボット技術の向上を通じた人材育成を目的として2001年から開催されており、

当社は2016年から毎回協賛しています(2020年は新型コロナウイルス感染拡大のため中止)。

社長と社員のダイアログ

2021年ユーシン精機は新体制へと変わりました。

新たな組織について経営者と各部門の若手社員が語り合う場を設けました。

それぞれの率直な想いをご覧ください。



メンバー（写真左から） 広報 Tさん、開発 Yさん、代表取締役社長 小谷高代、海外営業 Tさん、購買 Sさん、国内営業 Nさん

ユーシン精機の更なる成長に向けて

小谷 過去10年、売上高200億円の水準で推移してきました。今後もきっちり仕事と向き合えば200億円をキープできると思います。しかし、次の成長を考えると同じやり方ではダメでしょう。これまで以上に社員一人ひとりの意見を風通しよく集約し、これから進む道を選んでいけるような経営に変えていく。社員の意見が経営を動かす組織になることが次の成長を促すと考えています。次の成長目標として、300億円の売上を目指しています。成長目標に対して、皆さんどう思われますか？

購買 S 今期目標である売上高220億円は、社員一人ひとりが100%の力を発揮すれば可能だと思います。売上高300億円は簡単ではないと思います。どうしたらいいのかを考えると、それぞれが自分の部署で100%の力を出し、さらに部署間の垣根を超えて他部署と掛け算していくことだと思います。

国内営業 N 売上高300億円はパレタイジングロボットのような新商品や、工場の自動化に役立つ新商品をリリースすることにより、見えてくるのではないのでしょうか。

海外営業 T 海外販売では、これまでよりさらにスピード感をもった対応が期待されると思います。売上目標の到達という意味では、展示会などで欧州のエンドユーザーの声をもっと集めて、どんどん他の部署に伝達できればビジネスチャンスが見つかると思います。情報交換を通じて部署間の距離を縮めることで、お客様との距離を縮めることが大切だと思います。



開発 Y 技術や商品を横に広げていけるような取り組みが必要だと思います。これらを行うためには、よりお客様の声ダイレクトに社内の隅々まで届く仕組みが必要だと思います。市場の状況やお客様のニーズを掘り下げていかなければなりません。皆さん遠慮されるかもしれませんが、もっと開発オーダーを言って欲しいです。

広報 T 会社が発信したい情報をタイムリーに伝わりやすく発信していくことで、事業の成長に貢献していきたいです。情報は生モノ。時代が変われば表現も変わるし、国が変わるとその国にあった内容が必要になる。適切な内容を早く発信していくために、色々な人の声を積極的に聞いていきたいと思っています。

国内営業 N 皆さんが話されたとおり、部署の垣根を超え、社員同士の距離を近づけることが必要だと思います。ただ、目標の達成はそれだけでは厳しいという気もしています。人員の強化も必要ではないのでしょうか。

成長を加速させるための人物像

小谷 ユーシン精機の未来と一緒にいける仲間を増やすことが肝心だと思っています。皆さんは、どのような人がユーシン精機に必要なだと思いますか？

開発 Y 先日、インターン生の受け入れを行ったのですが、その際にコミュニケーション力の重要性を感じました。コミュニケーション力のある人は、たくさん意見を出してくれます。そこから会話が進み、新しいアイデアへとつながっていきます。少し話は変わりますが、私が学生の頃、3Dプリンタはありませんでした。今の学生さんは、私が学んでこなかったことに触れた経験があります。そういう背景を持つ人たちの出す意見やアイデアはとてもユニークで刺激的でした。年齢・経験に関係なく語り合うことがモノづくりにおいて大切なだと改めて感じました。

海外営業 T 自発性が大事だと思います。自発的な人が集まると「これがしたい！」「そのためにはこれが足りない！」という気づきが出てきます。その気づきをカタチにするための行動が、個人を成長させ、会社の成長につながっていくのだと思います。

購買 S 購買は仕入れ交渉をする役割ですので、コミュニケーション力が欠かせません。加えて、行動力も必要です。社会情勢によっては特定の資材の仕入れが困難になることもあります。一つの調達ルートが閉ざされたときに別のルートを探る。ダメだと思ったら、気持ちを切り替えて行動を起こしていける。そういう力が求められると思います。

広報 T 掘り下げる力ですかね。仕事があまく運ばなかつ

たときに「なぜなんだろう」と振り返って考えることができると、成長していけると思います。後輩に仕事を教えるときには「なぜうまくいかなかったと思う？」と言って、一緒に考えるようにしています。

国内営業 N 求める人物像について話し合うことで、改めて、社員に求められるものは何かを認識できた気がします。また、他の部署の人がどんなことを思って、どんな風に仕事をしているのか、自分自身、わかっているようで、わかっていなかったことに気がつきました。皆さんの言葉が本当に胸に刺さりました。これからも、積極的に意見交換していきたいです。

小谷 働く一人ひとりが未来について一生懸命、考えてくれているのだと改めて感じました。この座談会を通して皆さんが考えてくださっている目指したい組織の形について知ることができました。このようなコミュニケーションが大切ですね。一人ひとりの真剣な思いが結果に結びつく組織、今活躍してくれている人も、これから入社してくれる人も、みんなのパワーが最大限発揮され成長していける組織を目指していきたいです。本日はありがとうございました。

一同 ありがとうございました。

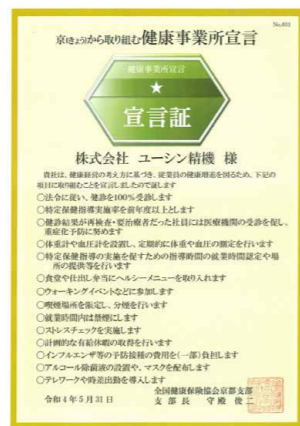


S:社会 - 健康経営・安全衛生

◆ 健康経営

健康事業所宣言

全国健康保険協会京都支部より具体的な取り組みを定めている事業所に対して送られる宣言証を受領しました。



ICTを活用した健康サポート

健康診断の受診結果により生活習慣病のリスクがあるものに対して保健指導を実施し、従業員の日々の生活改善に努めています。必要時は受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指しています。

海外渡航者に対しても赴任時、帰国時健診だけでなく年に1度の定期健診を受けていただき、従業員が健康に働けるように健康管理をしています。

また、ICTシステムを活用して産業医と連携した健康支援の充実を図っています。

セミナーの実施

ヘルスリテラシー向上のために下記4つのテーマに分けてセミナーを実施しています。

- 女性特有の疾患
- がん予防
- 禁煙
- メンタルヘルス

産業医による「禁煙のすすめ」セミナーでは、喫煙による癌のリスク、脳梗塞・心筋梗塞などの健康リスク、禁煙補助薬の効果といった内容について説明され、実践的なセミナーとなりました。



メンタルヘルス

悩み事があれば健康支援室にて保健師または産業医にいつでも相談できるよう、健康支援センターを設置しています。さらに、福利厚生として外部資源の悩み相談デスクなどを設けており、秘密厳守で悩み解決できるように体制を整えています。

ウォーキングイベント

従業員の健康増進、コミュニケーション活性化を目的として、2021年度にウォーキングイベント「Walk, talk and work together!」を開催しました。国内外から23チーム101名の参加があり、スマートフォンのウォーキングアプリを使い1日当たりの平均歩数を競いました。

BLS研修(一次救命処置研修)

緊急時に対応できるようにAED・心肺蘇生ができる従業員の育成を年に1回を目途に実施しています。

健康アプリの活用

写真を撮るとカロリーが分かる、歩数が分かるなどの健康関連アプリの導入により、従業員が自分自身の健康状態を管理できるようにしています。

◆ 安全衛生

以下の基本方針に基づき、職場の安全衛生活動に取り組んでいます。

《 安全衛生基本方針 》

1. 健康で、いきいきと働ける職場づくりを目指す。
2. 安全衛生管理活動の適切な実施のため、責任の所在を明確にする。
3. 必要な安全衛生教育・訓練を実施し、安全を第一とする人づくりを実施する。
4. 安全衛生関連法令及び工場規定を遵守する。

G:ガバナンス

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営理念のもと、株主をはじめ、当社を取り巻く全てのステークホルダーからの信用を得ながら、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を目指しています。

以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

1. 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーと、社会良識をもった誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

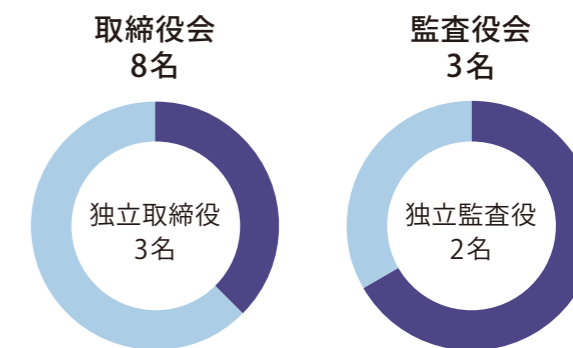
◆ 取締役会・監査役会の実効性の確保

変化の激しい事業環境やグローバル化の進む中、知識・経験・専門性のバランス、多様性、グローバルな視点などを重視し、取締役候補を選任しています。現在、社外取締役を含め8名の取締役が就任しており、それぞれが専門性を発揮し、かつお互い意見交換しながら迅速な意思決定を行うことが可能な規模を維持してまいります。

社外取締役及び社外監査役の他社での兼任状況は、株主総会招集通知、有価証券報告書及びコーポレート・ガバナンスに関する報告書などを通じ、毎年開示を行っています。

また、取締役会の更なる機能向上を図るべく、取締役会の実効性(役割・責務、議題、運営、構成など)に関するアンケートを毎年実施しており、結果の分析評価をし、改善を進

めています。2022年1月に実施されたアンケートでは、事業報告方法や資料共有方法について改善すべき点が抽出され、順次改善を行っています。



◆ 指名・報酬委員会

2020年2月、当社役員の指名・報酬などに関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しました。2022年6月22日以降の委員長は社外取締役 西口泰夫氏、委員は代表取締役社長 小谷高代氏、社外取締役 松久 寛氏、社外取締役 中山礼子氏、社外監査役 鎌倉寛保氏、社外監査役 津田尚廣氏の5名、合計6名となっています。2022年3月期中には4回の委員会が開催され、役員報酬制度改訂に関する件が審議されました。

◆ 役員報酬

当社の役員報酬は、企業の持続的成長及び競争力の強化のため、優秀な人材の確保・維持、業績向上に対するモチベーションを高めることを目的とした制度としています。2022年3月7日開催の取締役会において、取締役の報酬などの内容に関して新たな方針を決議しています。決議については、指名・報酬委員会へ諮問し、承認を得ています。

【新たな役員報酬制度のポイント】

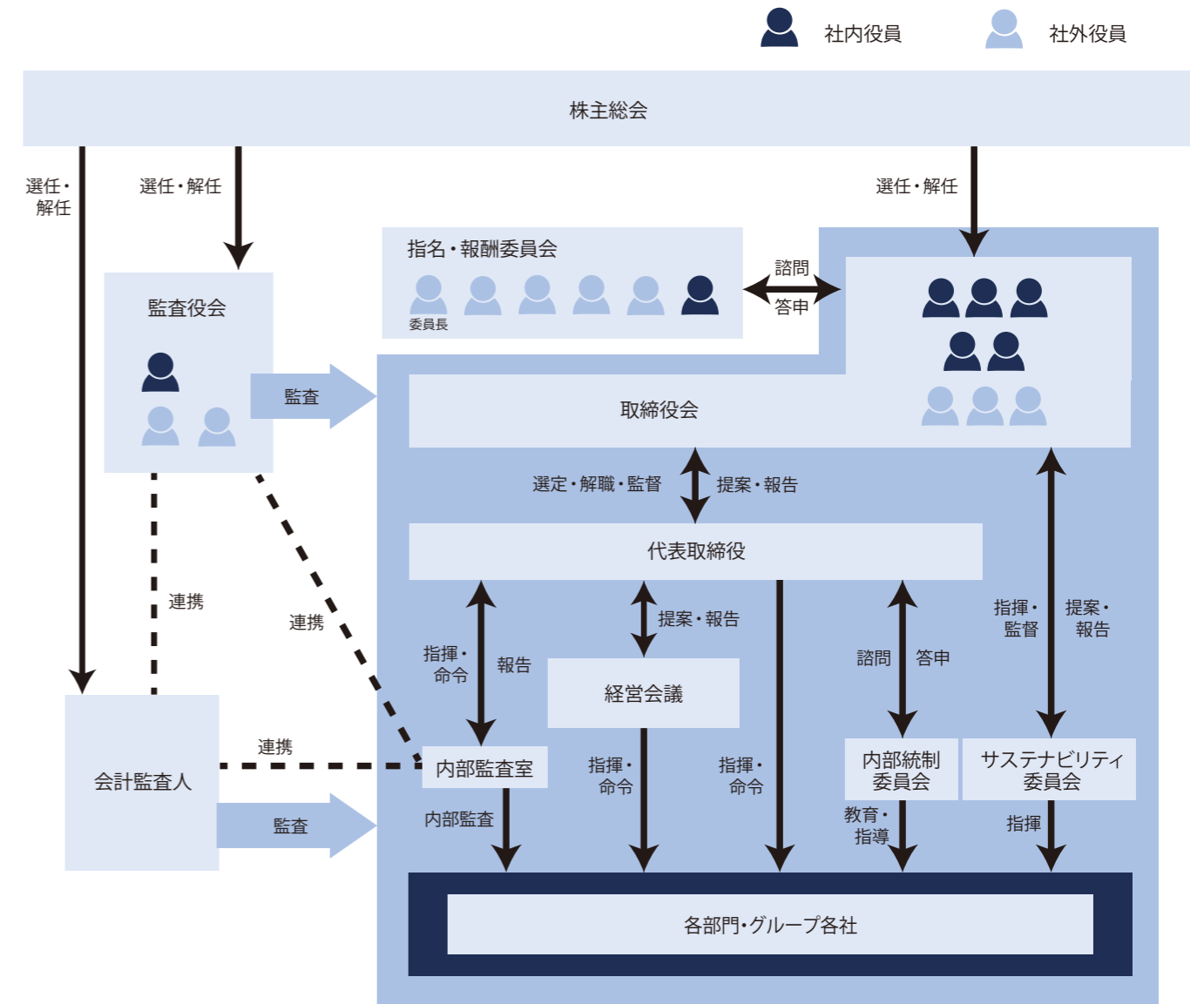
- ・外部水準を参照した報酬水準の設定
- ・中期的な業績向上や株価向上に向けた取り組みの強化
- ・報酬決定プロセスにおける客観性・公平性の向上

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、短期業績賞与、中期業績・株価連動型賞与により構成しています。報酬水準については、当社と同業種・同規模企業などの外部水準を参照したうえで、役位別に報酬構成比率を設定しています。短期業績賞与は、連結経常利益の達成状況をベースに、目標管理等評価に基づく総合的貢献度を踏まえた評価を反映して決定します。中期業績・株価連動型賞与については、1株当たりの純利益(EPS)の成長率に基づく中期業績係数と株価成長率に基づく株価連動係数を反映して決定します。

社外取締役の報酬は、固定報酬により構成し、業務執行に対する独立性の観点から業績連動報酬の支給は行わない方針としています。

取締役	社内	基本報酬	短期業績賞与 中期業績・株価連動型賞与
	社外	基本報酬	
監査役		基本報酬	

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



◆ 内部統制委員会、サステナビリティ委員会

内部統制委員会は、代表取締役社長の諮問機関として、内部統制の水準向上のために必要な事項について建議しています。また当社は、2022年8月にサステナビリティ委員会を設置しました。その目的は、事業活動を通じてサステナブルな社会・環境の構築に寄与するとともに、当社が持続的な事業発展を通じて企業価値を向上することにあります。本委員会は、代表取締役社長を委員長とするメンバーで構成され、サステナビリティに関する基本方針の策定、施策の結果は取締役会へ報告を行います。

取締役・監査役

指名・報酬委員

代表取締役社長
こたに たかよ
小谷 高代
(1977年8月26日生)



所有する当社株式の数
1,968,532株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2008年4月 当社入社
2008年10月 当社開発本部研究開発課責任者
2009年4月 当社開発本部研究開発部責任者
2019年4月 当社執行役員開発本部研究開発部責任者
2019年6月 当社執行役員開発本部責任者
2020年6月 当社常務取締役開発本部責任者
2020年10月 当社取締役副社長兼開発本部責任者
2021年6月 当社代表取締役社長(現任)

取締役副社長
管理本部責任者
おだ こうた
小田 康太
(1978年6月10日生)



所有する当社株式の数
15,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2015年10月 当社入社、総務部責任者
2019年4月 当社執行役員総務部責任者
2020年6月 当社取締役総務部責任者
2021年6月 当社常務取締役総務部責任者
2022年6月 当社取締役副社長管理本部責任者(現任)

社外 独立役員 指名・報酬委員

社外取締役
まつ ひさ ひろし
松久 寛
(1947年8月5日生)



所有する当社株式の数
15,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1976年6月 京都大学工学部精密工学科助手
1987年10月 同大学助教授
1994年4月 同大学教授(1995年改組により機械理工学専攻に移籍)
2012年4月 同大学名誉教授(現任)
2014年6月 当社社外取締役(現任)
2016年6月 テクノロジーシードインキュベーション(株) 監査役
2018年6月 同社監査役退任

社外 独立役員 指名・報酬委員

社外取締役
なか やま れい こ
中山 礼子
(1959年4月2日生)



所有する当社株式の数
15,062株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1983年4月 日本合同ファイナンス(株)(現ジャフコグループ(株)) 入社
1997年1月 丸三証券(株) 入社
2000年3月 同社投資情報部長
2004年10月 同社引受部長
2008年10月 (株)リブテック 非常勤取締役
2009年2月 同社取締役管理本部長
2013年3月 同社取締役退任
2015年3月 (株)ラックランド 社外取締役
2016年3月 同社取締役(監査等委員)(現任)
2018年6月 当社社外取締役(現任)
2019年6月 (株)マンダム 社外取締役(現任)

専務取締役
製造本部責任者兼
資材本部責任者
きた がわ やす し
北川 康史
(1958年8月12日生)



所有する当社株式の数
11,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2007年9月 当社入社
2007年11月 当社製造本部副責任者
2008年4月 当社製造本部副責任者兼品質保証部責任者
2009年4月 当社執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者
2009年8月 当社執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者
2010年6月 当社取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者
2013年6月 当社常務取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者
2017年6月 当社専務取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者
2020年7月 当社専務取締役製造本部責任者
2021年6月 当社専務取締役製造本部責任者兼資材本部責任者(現任)

常務取締役
営業本部責任者
いな の とも ひろ
稲野 智宏
(1962年12月13日生)



所有する当社株式の数
3,400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1989年6月 当社入社
2005年8月 有信精機貿易(深圳)有限公司 総経理
2008年4月 中国現地統括部責任者兼有信精機貿易(深圳)有限公司責任者
2009年7月 当社営業本部責任者付
2010年2月 当社営業本部副責任者
2011年3月 当社営業本部責任者
2014年3月 当社執行役員営業本部責任者
2017年6月 当社取締役営業本部責任者
2022年6月 当社常務取締役営業本部責任者(現任)

常勤監査役
の だ かつ み
野田 勝美
(1959年10月19日生)



所有する当社株式の数
9,014株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1982年4月 当社入社
1999年3月 当社製造本部製造三課課長
2001年12月 当社営業本部営業技術部課長
2005年4月 当社営業本部システム技術部次長
2010年10月 当社営業本部システム技術部責任者
2019年10月 当社定年退職
2020年6月 当社常勤監査役(現任)

社外 独立役員 指名・報酬委員

社外監査役
かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保
(1947年1月27日生)



所有する当社株式の数
9,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1971年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入社
1973年5月 公認会計士登録
2012年6月 有限責任監査法人トーマツ退社
2012年7月 当社社外監査役(現任)
トラスコ中山(株) 監査役(非常勤)(現任)
2013年3月 (株)フジオフードシステム(現(株)フジオフードグループ本社) 監査役(非常勤)(現任)
2018年2月 シン・エナジー(株) 監査役(非常勤)(現任)

取締役 経営管理担当
ふく い まさ ひと
福井 理仁
(1960年6月30日生)



所有する当社株式の数
5,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2013年10月 当社入社、内部監査室責任者
2015年7月 当社経営管理部経理部責任者
2017年4月 当社執行役員経営管理部責任者兼経理部責任者
2020年4月 当社執行役員経営管理部責任者
2020年6月 当社取締役経営管理部責任者
2022年6月 当社取締役経営管理担当(現任)

社外 独立役員 指名・報酬委員長

社外取締役
にし ぐち やす お
西口 泰夫
(1943年10月9日生)



所有する当社株式の数
54,300株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1975年3月 京都セラミック(株)(現京セラ(株)) 入社
1987年6月 同社取締役
1992年6月 同社代表取締役専務
1997年6月 同社代表取締役副社長
1999年6月 同社代表取締役社長
2003年6月 同社代表取締役社長兼執行役員社長
2005年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
2006年4月 同社取締役相談役
2009年6月 同社取締役相談役退任
2014年6月 当社社外取締役(現任)
2015年3月 (株)ソシオネクスト 代表取締役会長兼CEO
2016年6月 山田コンサルティンググループ(株) 社外取締役
2018年3月 (株)ソシオネクスト 代表取締役会長兼CEO退任
2020年4月 山田コンサルティンググループ(株) 取締役会長(現任)

社外 独立役員 指名・報酬委員

社外監査役
つ だ なお ひろ
津田 尚廣
(1956年8月14日生)



所有する当社株式の数
- 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1990年4月 弁護士登録
1990年4月 本田陸士法律事務所入所
1995年10月 なにわ橋法律事務所(現弁護士法人なにわ橋法律事務所) 入所
2003年6月 東洋シヤッター(株) 社外監査役(現任)
2009年6月 弁護士法人なにわ橋法律事務所 代表社員(現任)
2021年6月 当社社外監査役(現任)

注) 所有株式数は、2022年9月末時点のものです。

スキルマトリックス

ユーシン精機の経営環境や事業特性などに照らして、また今後の持続的成長の実現に向けて、当社の取締役または監査役がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定しました。なお、当社の取締役または監査役として必要な経験・スキルの内容については、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、今後も継続して検討を進めてまいります。

当社の取締役及び監査役は、知識・経験・能力における多様性が確保されたメンバーにより迅速で適切な意思決定を行うとともに、実効性の高い監督機能を実現し、取締役または監査役としての役割・責務を適切に果たしてまいります。

氏名	地位	性別	経営	開発 技術 品質	組織人材開発 サステナビリティ	営業 マーケティング	グローバル	財務 会計	IT DX	ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス
小谷 高代	代表取締役 社長	女性	○	○			○			○
小田 康太	取締役副社長	男性	○		○					○
北川 康史	専務取締役	男性	○	○			○		○	
稲野 智宏	常務取締役	男性	○			○	○			
福井 理仁	取締役	男性	○				○	○	○	
西口 泰夫	社外取締役	男性	○		○	○			○	○
松久 寛	社外取締役	男性		○	○				○	
中山 礼子	社外取締役	女性	○					○		○
野田 勝美	常勤監査役	男性	○	○		○				○
鎌倉 寛保	社外監査役	男性	○					○		○
津田 尚廣	社外監査役	男性	○					○		○

※各人の有する知識や経験を「経営」以外で原則3つまで記載しています。
上記一覧表は、各者の有する全ての知識や経験を表すものではありません。

財務データ集

財務情報

◆主要連結経営指標

	(百万円)										
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
売上高	14,721	17,909	17,799	21,148	19,346	20,878	21,833	20,011	18,473	20,874	
売上総利益	5,770	7,640	7,277	8,442	7,666	8,461	8,741	8,020	7,875	8,991	
売上総利益率	39.2%	42.7%	40.9%	39.9%	39.6%	40.5%	40.0%	40.1%	42.6%	43.1%	
営業利益	1,498	2,792	2,304	3,086	2,112	2,358	2,760	2,309	2,522	2,890	
営業利益率	10.2%	15.6%	12.9%	14.6%	10.9%	11.3%	12.6%	11.5%	13.7%	13.8%	
経常利益	1,746	3,095	2,542	2,921	2,058	2,432	2,791	2,205	2,608	3,085	
経常利益率	11.9%	17.3%	14.3%	13.8%	10.6%	11.7%	12.8%	11.0%	14.1%	14.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,114	1,893	1,683	1,908	1,380	1,626	1,903	1,532	1,827	2,112	
純利益率	7.6%	10.6%	9.5%	9.0%	7.1%	7.8%	8.7%	7.7%	9.9%	10.1%	
総資産額	23,744	26,252	29,463	29,409	30,761	32,572	33,197	31,933	34,688	36,892	
総資産純利益率 <ROA>	4.8%	7.6%	6.0%	6.5%	4.6%	5.1%	5.8%	4.7%	5.5%	5.9%	
有利子負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産額	19,865	21,875	23,970	24,715	25,451	26,472	27,117	27,471	29,199	31,047	
自己資本比率	83.4%	82.9%	80.6%	83.3%	82.1%	80.6%	80.9%	85.3%	83.5%	83.5%	
自己資本純利益率 <ROE>	5.8%	9.1%	7.4%	7.9%	5.5%	6.3%	7.2%	5.7%	6.5%	7.1%	

	(百万円)										
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	2,575	2,104	2,218	1,626	1,223	2,291	3,558	3,487	2,083	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(781)	(2,389)	(256)	(5,105)	(471)	(2,511)	(61)	(1,475)	(1,987)	(1,341)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(351)	(569)	(560)	(677)	(678)	(659)	(1,316)	(946)	(561)	(763)	
現金及び現金同等物の期末残高	7,564	7,506	9,089	5,297	5,690	3,763	4,669	5,652	6,846	7,055	
設備投資額	1,225	1,924	682	4,754	546	652	256	198	125	846	
減価償却費	170	282	277	268	474	924	778	703	643	585	
研究開発費	591	448	472	510	619	598	413	369	347	367	
発行済株式総数 (千株)	17,819	17,819	17,819	17,819	17,819	17,819	35,638	35,638	35,638	35,638	
自己株式数 (千株)	329	330	330	331	331	331	1,333	1,602	1,602	1,602	
1株当たり純利益 <EPS> (円)	63.74	108.24	96.26	109.14	78.93	93.03	54.54	45.01	53.70	62.06	
1株当たり純資産 <BPS> (円)	1,131.63	1,243.88	1,357.36	1,401.54	1,444.38	1,500.75	783.03	800.04	850.95	904.77	
1株当たり配当金 (円)	30	30	30	36	36	33	17	18	18	19	
配当性向	47.1%	27.7%	31.2%	33.0%	45.6%	35.5%	30.9%	40.0%	33.5%	30.6%	
従業員数 (人)	588	589	601	636	663	683	683	689	681	692	

◆ 連結貸借対照表

	(百万円)				
(年度末)	2017	2018	2019	2020	2021
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	5,655	6,362	8,646	11,690	12,404
受取手形及び売掛金	7,042	6,844	5,410	5,563	5,905
商品及び製品	825	717	772	1,007	1,074
仕掛品	1,117	1,696	1,120	987	1,203
原材料及び貯蔵品	3,542	3,619	3,165	2,987	3,571
未収消費税等	197	34	19	71	87
その他	567	707	276	236	261
貸倒引当金	(20)	(18)	(19)	(36)	(7)
流動資産合計	18,927	19,964	19,391	22,509	24,500
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物(純額)	5,424	4,995	4,554	4,166	3,849
機械装置及び運搬具(純額)	162	147	137	116	119
土地	6,133	6,130	6,107	6,129	6,812
建設仮勘定	4	8	10	22	12
その他(純額)	158	126	96	97	132
有形固定資産合計	11,883	11,408	10,905	10,531	10,926
無形固定資産					
その他	494	429	358	254	186
無形固定資産合計	494	429	358	254	186
投資その他の資産					
投資有価証券	276	218	159	285	263
退職給付に係る資産	274	294	285	296	264
繰延税金資産	574	705	658	621	647
その他	162	196	193	209	181
貸倒引当金	(20)	(19)	(20)	(20)	(78)
投資その他の資産合計	1,267	1,394	1,277	1,393	1,279
固定資産合計	13,645	13,232	12,541	12,179	12,392
資産合計	32,572	33,197	31,933	34,688	36,892

	(百万円)				
(年度末)	2017	2018	2019	2020	2021
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,764	1,331	895	1,933	1,710
電子記録債務	1,140	1,035	803	839	935
未払金	505	492	418	542	519
未払法人税等	608	523	137	400	560
前受金	1,175	1,755	1,270	789	1,162
賞与引当金	256	273	267	282	300
役員賞与引当金	29	37	23	42	32
製品保証引当金	145	147	178	162	137
その他	270	262	256	328	310
流動負債合計	5,897	5,860	4,250	5,321	5,668
固定負債					
役員退職慰労引当金	66	66	66	-	-
退職給付に係る負債	51	65	62	87	100
繰延税金負債	32	37	34	35	24
その他	52	49	46	43	51
固定負債合計	203	219	210	167	176
負債合計	6,100	6,079	4,461	5,489	5,845
純資産の部					
株主資本					
資本金	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985
資本剰余金	2,023	2,023	2,023	2,024	2,024
利益剰余金	22,270	23,579	24,531	25,848	27,212
自己株式	(354)	(1,039)	(1,355)	(1,355)	(1,355)
株主資本合計	25,925	26,549	27,185	28,503	29,866
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	97	56	16	103	88
為替換算調整勘定	164	184	(34)	290	796
退職給付に係る調整累計額	56	69	62	64	41
その他の包括利益累計額合計	318	311	44	458	927
非支配株主持分	228	256	242	236	253
純資産合計	26,472	27,117	27,471	29,199	31,047
負債純資産合計	32,572	33,197	31,933	34,688	36,892

◆連結損益計算書

	(百万円)				
(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	20,878	21,833	20,011	18,473	20,874
売上原価	12,417	13,092	11,991	10,598	11,883
原価率	59.5%	60.0%	59.9%	57.4%	56.9%
売上総利益	8,461	8,741	8,020	7,875	8,991
売上総利益率	40.5%	40.0%	40.1%	42.6%	43.1%
販売費及び一般管理費	6,102	5,980	5,710	5,353	6,100
営業利益	2,358	2,760	2,309	2,522	2,890
営業利益率	11.3%	12.6%	11.5%	13.7%	13.8%
営業外収益					
受取利息	5	5	6	6	6
受取配当金	4	5	6	5	6
仕入割引	14	13	10	6	7
為替差益	-	-	-	34	96
補助金収入	89	49	-	15	-
その他	14	36	22	19	78
営業外収益合計	129	109	46	88	195
営業外費用					
売上割引	0	1	1	0	-
為替差損	54	77	147	-	-
その他	0	0	1	0	1
営業外費用合計	55	79	150	1	1
経常利益	2,432	2,791	2,205	2,608	3,085
経常利益率	11.6%	12.8%	11.0%	14.1%	14.8%
特別利益					
固定資産売却益	7	2	5	1	1
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-
特別利益合計	7	2	5	1	1
特別損失					
固定資産除却損	1	9	1	0	0
その他	0	0	1	-	-
特別損失合計	1	10	2	0	0
税金等調整前当期純利益	2,438	2,783	2,208	2,610	3,086
法人税等合計	755	819	629	752	952
当期純利益	1,682	1,963	1,579	1,857	2,133
非支配株主に帰属する当期純利益	56	60	46	29	21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,626	1,903	1,532	1,827	2,112
純利益率	7.8%	8.7%	7.7%	9.9%	10.1%

◆受注高、受注残高、売上高の状況

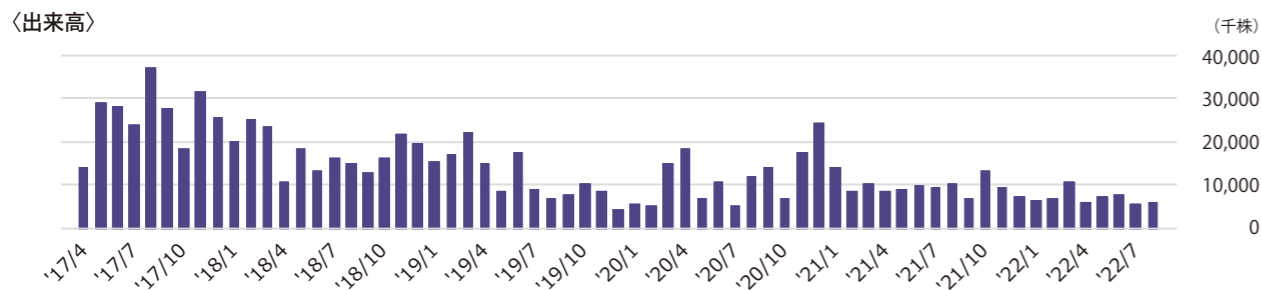
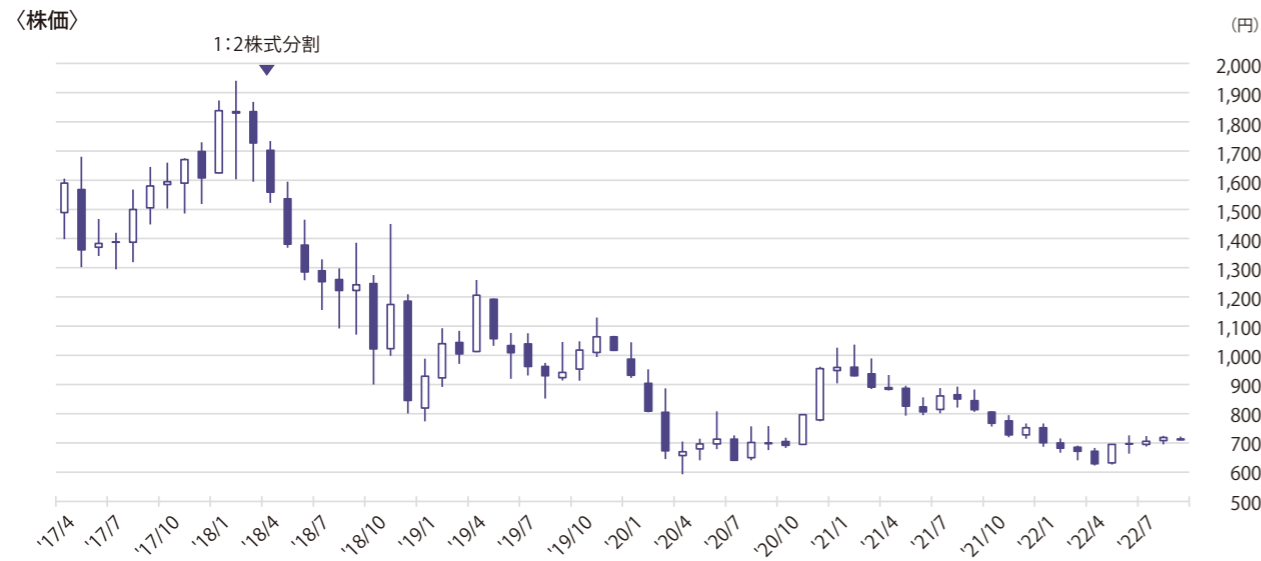
	(百万円)				
(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
品目別受注高					
取出口ロボット	15,996	15,549	11,885	12,785	14,402
特注機	3,486	3,679	2,997	2,784	3,910
部品・保守サービス	3,264	3,418	3,168	3,145	3,519
合計	22,747	22,647	18,051	18,715	21,832
受注残高					
取出口ロボット	2,967	3,004	2,120	3,000	3,120
特注機	2,321	3,120	2,061	1,423	2,209
部品・保守サービス	247	225	208	207	259
合計	5,536	6,350	4,390	4,631	5,589
品目別売上高					
取出口ロボット	15,449	15,512	12,770	11,904	14,282
特注機	2,204	2,880	4,056	3,422	3,124
部品・保守サービス	3,223	3,440	3,185	3,147	3,467
合計	20,878	21,833	20,011	18,473	20,874
地域別売上高					
日本	8,335	9,304	8,159	6,936	8,262
中国・台湾	3,468	2,816	2,395	2,753	3,318
その他アジア	4,594	4,876	3,504	3,032	3,622
欧州	687	939	2,079	1,782	1,075
北米	3,172	3,233	3,343	3,375	4,103
その他	620	663	527	593	492
合計	20,878	21,833	20,011	18,473	20,874
業種別売上高					
自動車	6,106	6,724	5,792	4,247	5,582
医療	1,087	2,705	4,303	4,878	3,633
電子部品	4,807	3,698	3,617	3,305	4,653
家電	3,187	3,195	2,110	1,653	1,873
雑貨	1,981	2,229	1,966	1,764	2,471
容器	1,799	1,916	1,276	1,496	1,350
光学	1,342	704	465	624	650
その他	565	657	478	501	657
合計	20,878	21,833	20,011	18,473	20,874

株式情報

◆ 株式情報

(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
発行済株式総数(株)	17,819,033	35,638,066	35,638,066	35,638,066	35,638,066
自己株式数(株)	331,982	1,333,548	1,602,454	1,602,518	1,602,804
株主数(人)	3,370	4,307	4,348	4,320	5,316
年間配当金(円)	33	17	18	18	19
配当性向	35.5%	30.9%	40.0%	33.5%	30.6%

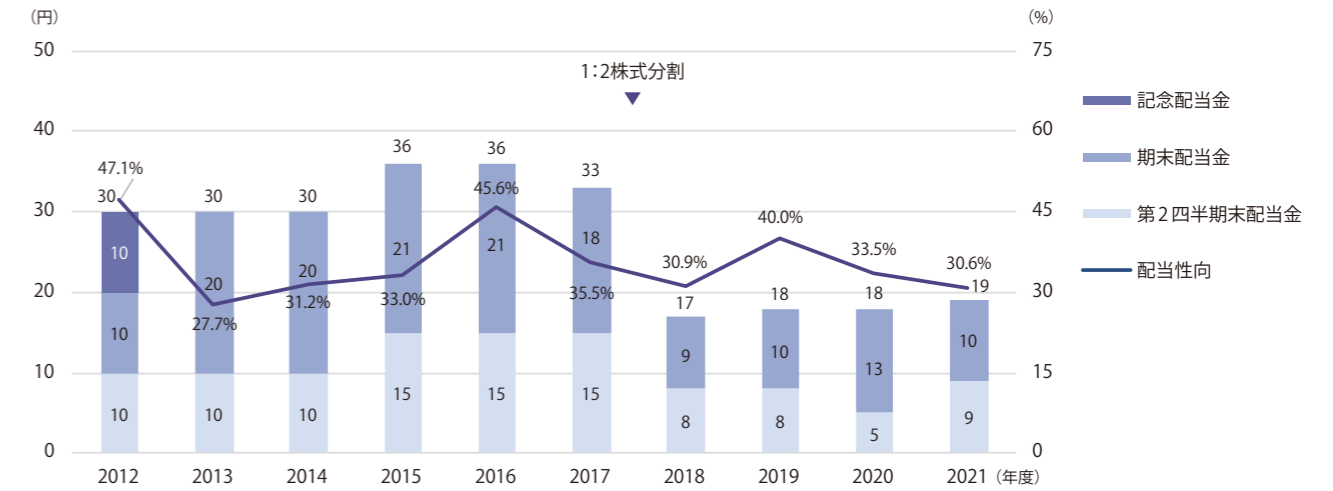
◆ 株価・出来高の推移^{*1}



(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
株価 - 高値(円)	1,940	1,734	1,258	1,037	933
安値(円)	1,295	774	645	593	641
終値(円)	1,727	1,005	673	891	672
時価総額(百万円)	61,547	35,816	23,984	31,754	23,949
累積売買高(千株)	30,204	19,684	11,242	14,810	10,683
配当利回り	1.0%	1.7%	2.7%	2.0%	2.8%
株価収益率(倍)〈PER〉	37.13	18.43	14.95	16.59	10.83
株価純資産倍率〈PBR〉	2.30	1.28	0.84	1.05	0.74

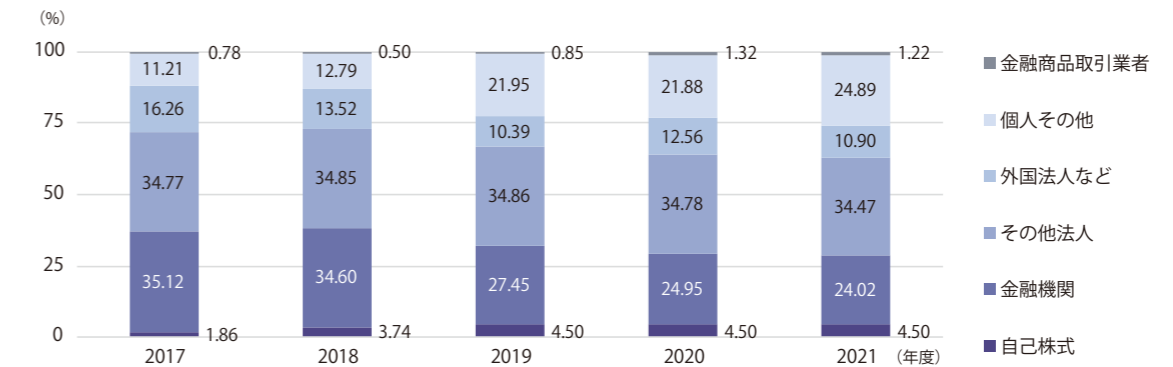
^{*1} 株式分割日以前の取引値についても遡って修正を行っています。

◆ 1株当たり配当金^{*2}



^{*2} 実際の配当金を記載しています。

◆ 所有者別株式分布の推移



◆ 大株主^{*3,*4}

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ユーシンインダストリー	11,992	35.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,868	8.4
小谷 高代	1,968	5.8
村田 美樹	1,847	5.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,308	3.8
京都中央信用金庫	1,088	3.2
小谷 真由美	1,040	3.1
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	862	2.5
株式会社三菱UFJ銀行	849	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	839	2.5

^{*3} 2022年9月30日時点

^{*4} 当社の自己株式1,602,938株は、上記の表から除いています。

グローバルネットワーク

業界随一の拠点網を活用して、
世界各国のお客様工場を迅速にサポートします



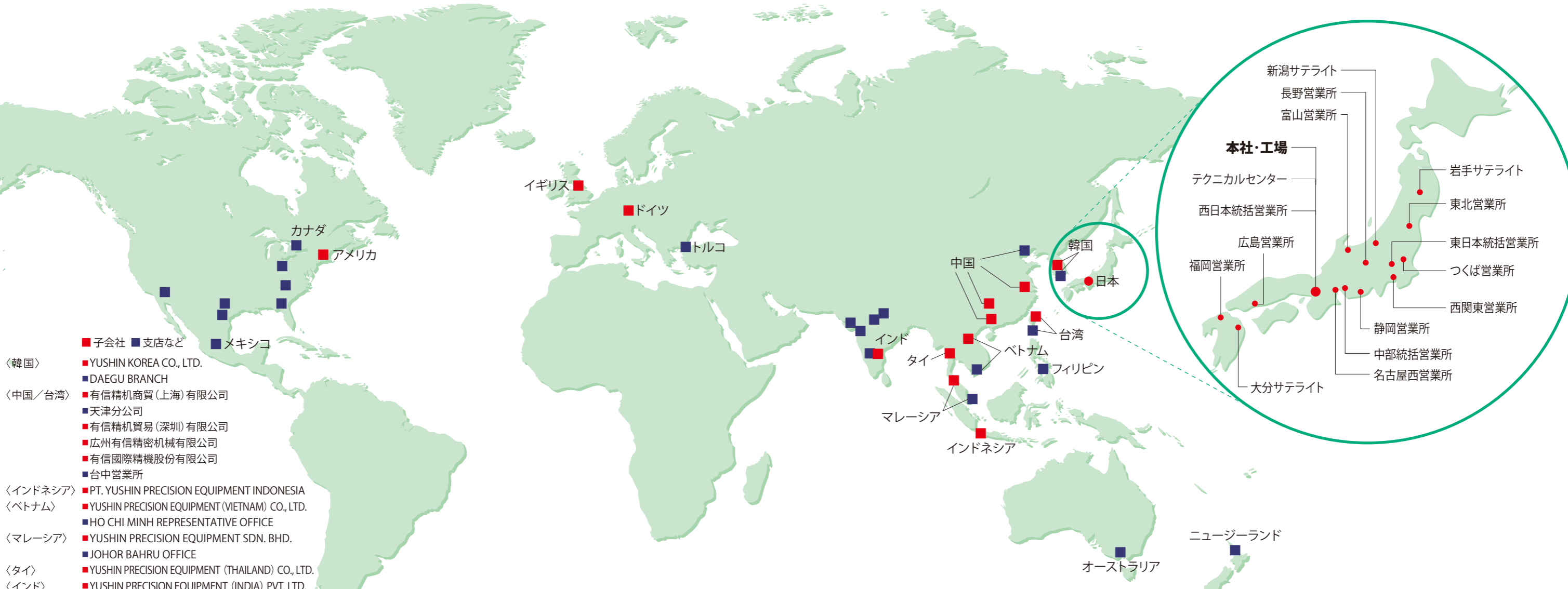
アメリカ



イギリス

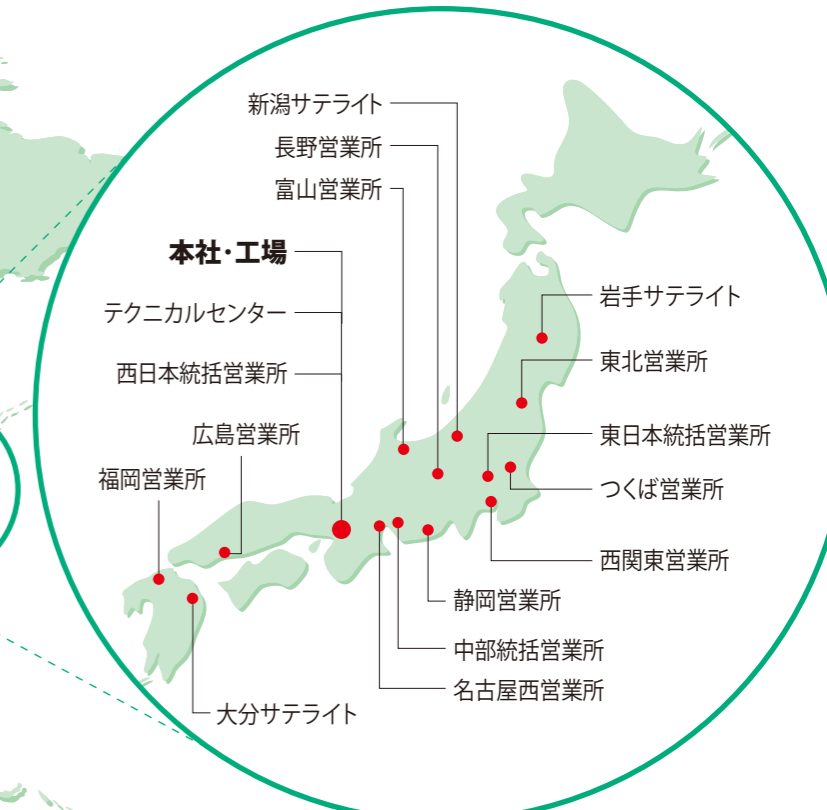


韓国



- 子会社 ■ 支店など
- メキシコ
- 〈韓国〉
 - YUSHIN KOREA CO., LTD.
 - DAEGU BRANCH
- 〈中国／台湾〉
 - 有信精機商貿(上海)有限公司
 - 天津分公司
 - 有信精機貿易(深圳)有限公司
 - 広州有信精密機械有限公司
 - 有信國際精機股份有限公司
 - 台中営業所
- 〈インドネシア〉
 - PT. YUSHIN PRECISION EQUIPMENT INDONESIA
- 〈ベトナム〉
 - YUSHIN PRECISION EQUIPMENT (VIETNAM) CO., LTD.
 - HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE
- 〈マレーシア〉
 - YUSHIN PRECISION EQUIPMENT SDN. BHD.
 - JOHOR BAHRU OFFICE
- 〈タイ〉
 - YUSHIN PRECISION EQUIPMENT (THAILAND) CO., LTD.
- 〈インド〉
 - YUSHIN PRECISION EQUIPMENT (INDIA) PVT. LTD.
 - GURGAON BRANCH
 - BENGALURU OFFICE
 - PUNE OFFICE
 - GUJARAT OFFICE
 - HARIDWAR OFFICE
- 〈ドイツ〉
 - YUSHIN EUROPE GMBH
- 〈イギリス〉
 - YUSHIN AUTOMATION LTD.
- 〈アメリカ〉
 - YUSHIN AMERICA, INC.
 - NORTH CAROLINA OFFICE
 - GEORGIA OFFICE
 - OHIO OFFICE
 - TEXAS NORTH OFFICE
 - TEXAS OFFICE
 - CALIFORNIA OFFICE
- 〈メキシコ〉
 - MEXICO BRANCH

- 駐在員事務所
- YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO., LTD. PHILIPPINES REPRESENTATIVE OFFICE
- 総代理店
- 〈ニュージーランド〉
 - TASMAN MACHINERY LTD.
- 〈オーストラリア〉
 - TASMAN MACHINERY PTY LTD.
- 〈トルコ〉
 - TEKKAN PLASTIK SAN. ve TIC. A.S.
- 〈カナダ〉
 - EN-PLAS, INC.



- 本社・工場
- 株式会社 ユーシン精機**
- 〒601-8205 京都市南区久世殿城町555番地
- テクニカルセンター
- 〒601-8203 京都市南区久世築山町487番地



本社・工場



テクニカルセンター

会社情報

◆会社概要

名 称	株式会社ユーシン精機
代表者	代表取締役社長 小谷 高代
本社所在地	〒601-8205 京都市南区久世殿城町555番地
設 立	1973年10月
資本金	19億8,566万円
従業員数	692人〈2022年3月31日現在〉
発行済株式数	35,638千株
証券コード	東証プライム 6482
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	産業用直交型ロボットを中心に工場自動化に関連する装置・システムの開発、製造、販売
主要商品	プラスチック射出成形品取出口ロボット、自動ストック装置及び省力化自動機器
役 員 〈2022年9月30日現在〉	代表取締役社長 小谷 高代 取締役副社長 小田 康太 専務取締役 北川 康史 常務取締役 稲野 智宏 取締役 福井 理仁 社外取締役 西口 泰夫 社外取締役 松久 寛 社外取締役 中山 礼子 常勤監査役 野田 勝美 社外監査役 鎌倉 寛保 社外監査役 津田 尚廣